

放送番組制作業実態調査
報告書

総務省情報通信政策局

目 次

I 調査概要

1 調査の目的	1
2 調査の性格	1
3 調査の方法	1
(1) 調査対象	1
(2) 調査方法	1
(3) 実施時期	1
(4) 調査項目	1
(5) 回収状況	2
(6) 利用上の注意	2
(7) その他	2

II 調査結果

1 事業運営内容	3
(1) 放送番組の放送媒体	3
(2) 放送番組の種類	4
(3) 放送番組制作業務の内容	5
(4) 放送番組制作業務以外の事業内容	6
(5) 資本金額（又は設立基金等）及び外資比率	6
(6) 自社の設立時期及び放送番組制作業務の開始時期	8
(7) 系列会社の状況	9
2 財務の状況	10
(1) 資産・負債及び純資産の状況	10
(2) 売上高の状況	11
(3) 放送番組制業務内容別構成比	17
(4) 費用の支出状況	18
3 固定資産の取得状況等	19
(1) 固定資産取得状況	19
(2) 使用中の設備の保有状況	20
4 従業者雇用の状況	21
5 放送番組の契約状況	23
(1) テレビ放送番組制作の契約形態別構成比	23
(2) 「完パケ」納品したテレビ放送番組数の状況等（CMを除く）	24
(3) テレビ放送番組の二次利用状況	25
(4) 「完パケ」納品した番組のタイトル表示	27
6 今後の事業展開	28
7 経営上の問題点等	30

III 放送番組制作業実態調査 調査票	32
---------------------	----

I 調査概要

I 調査概要

1 調査の目的

今後の放送業の健全な発展を図るために、放送業に関連する放送番組制作業の実態・動向を把握し、放送業との調和ある行政の諸施策を推進するための基礎資料とすることを目的に実施しているものである。

本調査は、平成4年度から実施しており、今回で第16回目となる。

2 調査の性格

統計報告調整法(昭和27年法律第148号)に基づく「統計報告の徴集」(いわゆる承認統計)として、総務大臣の承認を得て実施。

今回調査の承認番号： No 27096

3 調査の方法

(1) 調査対象

- ア 地域 : 全国
- イ 単位 : 企業
- ウ 属性 : 放送番組制作業(放送番組及びコマーシャルの制作を行う業)

(2) 調査方法

- ア 選定 : 全数(「日本民間放送年鑑2006」の「番組製作会社一覧」等を使用)
- イ 客体数 : 放送番組制作業 : 763社
- ウ 配布・回収 : 郵送配布、郵送・インターネット受付併用による回収
- エ 記入 : 自計
- オ 把握時 : 平成19年3月31日又は調査時点に最も近い決算日現在
- カ 調査系統 : 総務省 -----> 民間調査機関 -----> 報告者

(3) 実施時期

平成20年2月

(4) 調査項目

[放送番組制作業実態調査 調査票]

- ア 事業運営内容
 - ①放送番組の放送媒体、②放送番組の種類、③放送番組制作業務の内容、
 - ④放送番組制作業以外の事業内容、⑤資本金額及び外資比率、
 - ⑥設立時期及び放送番組制作業務の開始時期、⑦系列会社の状況
- イ 財務状況
 - ①資産・負債及び純資産、②売上高の状況、③放送番組制作業務内容の売上高構成比、
 - ④費用の支出状況

ウ 固定資産の取得状況等

①固定資産取得状況、②使用中の設備の保有状況

エ 従業者雇用の状況

①放送番組制作業務に携わる従業者の状況

オ 放送番組の契約件数等

①テレビ放送番組制作の契約形態別比率、②「完全パッケージ」納品したテレビ放送番組数等、③二次利用の状況、④「完全パッケージ」放送番組のタイトル表示

カ 今後の事業展開

キ 経営上の問題点等

(5) 回収状況

(単位：社、%)

発送数	無効数 (注1)	無効回答数 (注2)	回答数 (注3)	回収率 (注4)
763	32	3	269	37.0

注1： 「無効数」とは、アンケート調査票宛先不明のため返却された件数

2： 「無効回答数」とは、企業の統廃合・解散、非対象企業及び業務の休止等の件数

3： 「回答数」とは、郵送回答とインターネット回答の合計回答件数

4： 「回収率」とは、回答数 ÷ {発送数 - (無効数 + 無効回答数)}

(6) 利用上の注意

各年度の数値は、各年度の調査において当該項目に回答のあった企業の単純集計結果であり、各年度で回答企業数が異なるため、比較には注意を要する。

(7) その他

本調査は、財団法人日本データ通信協会の請負により実施。

Ⅱ 調査結果

Ⅱ 調査結果

本章の調査結果の分析に当たっては、各設問項目の単純集計及びクロス集計を行った。なお、アンケート調査票については巻末の参考資料に掲載した。

1 事業運営内容

- 制作している放送番組の放送媒体は、「テレビ放送」が全事業者の9割。
- 制作している放送番組の種類では、「ドキュメンタリー」と「CM」制作を行う事業者が全体の5割強。
- 放送番組制作業務以外の事業として、8割強の事業者が「企業PR・ビデオ制作」業務を実施。
- 資本金額「3千万円未満」の事業者が全体の7割、「1億円未満」の事業者が9割を占めることから、放送番組制作事業者の大半は中小規模。外資比率では大半の事業者が国内資本。

(1) 放送番組の放送媒体

制作している放送番組の媒体は、「テレビ放送」が253社(94.4%)と最も多く、次いで「ラジオ放送」73社(27.2%)、「データ放送」19社(7.1%)となっている。また、67社(25.0%)の事業者が二つ以上の放送媒体を制作している。

図1-(1)：制作している放送媒体の状況

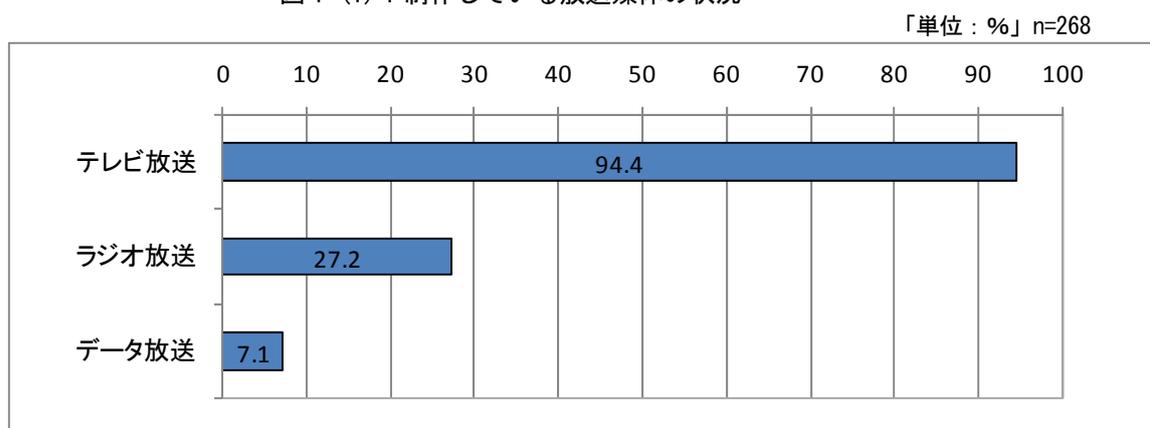


表1-(1)：制作している放送媒体の状況「複数回答」

「単位：社、％」 n=268

放送媒体	社数	割合
①テレビ放送	186	69.4
②テレビ放送・ラジオ放送	48	17.9
③テレビ放送・データ放送	9	3.4
④テレビ放送・ラジオ放送・データ放送	10	3.7
テレビ放送 計	253	94.4
⑤ラジオ放送	15	5.6
⑥ラジオ放送・データ放送	0	0.0
ラジオ放送 計	73	27.2
⑦データ放送	0	0.0
データ放送 計	19	7.1

(2) 放送番組の種類

制作している放送番組の種類では、「ドキュメンタリー」が141社(52.8%)と最も多く、次いで「CM」が137社(51.3%)、「バラエティ」119社(44.6%)、「報道」118社(44.2%)、「スポーツ」102社(38.2%)の順となっている。

一方、「アニメーション」制作が他の種類に比べて15社(5.6%)と極端に少ない。

図1-(2)：制作している放送番組の種類割合

「単位：%」n=267

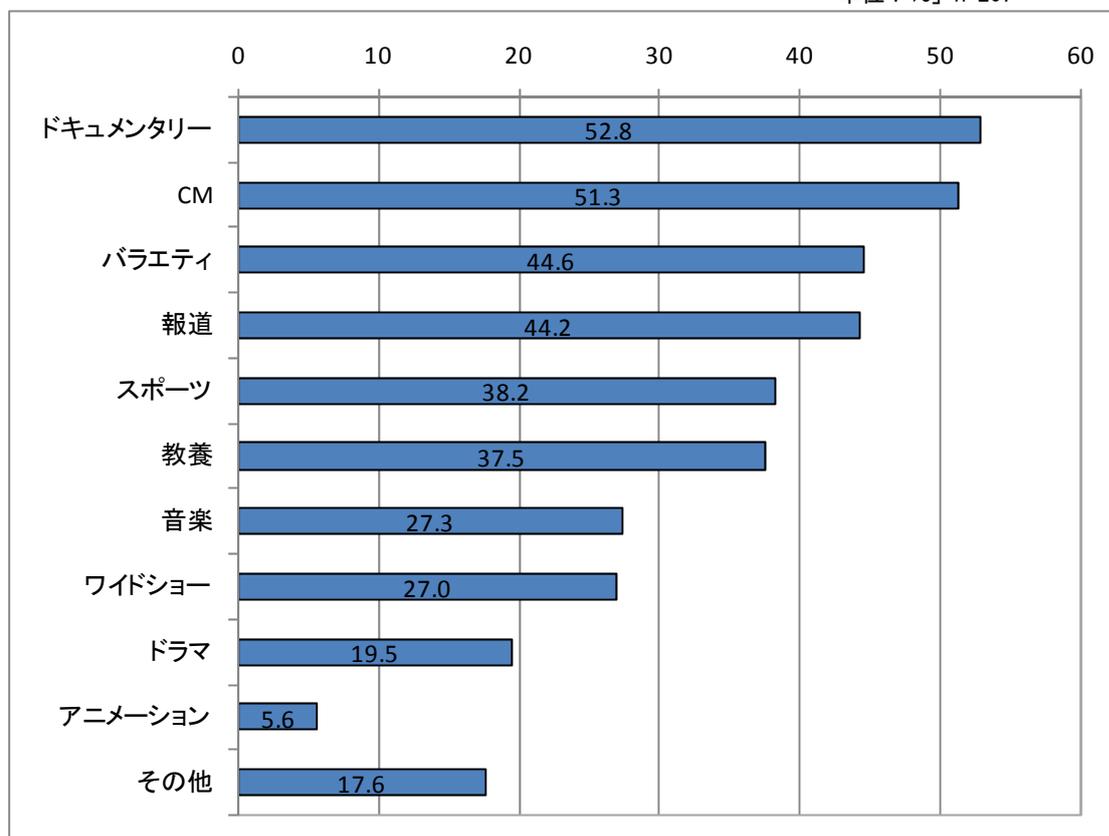


表1-(2)：制作している放送番組の種類「複数回答」

「単位：社、%」n=267

放送番組の種類	社数	割合
①ドラマ	52	19.5
②バラエティ	119	44.6
③アニメーション	15	5.6
④ドキュメンタリー	141	52.8
⑤ワイドショー	72	27.0
⑥スポーツ	102	38.2
⑦報道	118	44.2
⑧教養	100	37.5
⑨音楽	73	27.3
⑩CM	137	51.3
⑪その他	47	17.6

注：「その他」として記載された具体的な内容は、次のとおりである。
映画、企業VP、情報番組、パブリシティ、テレビショッピング等

(3) 放送番組制作業務の内容

放送番組制作に関する業務内容をみると、「企画」業務が 233 社(86.9%)と最も多く、次いで「編集」の 217 社(81.0%)、「撮影」199 社(74.3%)の順となっている。

図 1-(3) : 放送番組制作業務内容の割合

「単位：%」 n=268

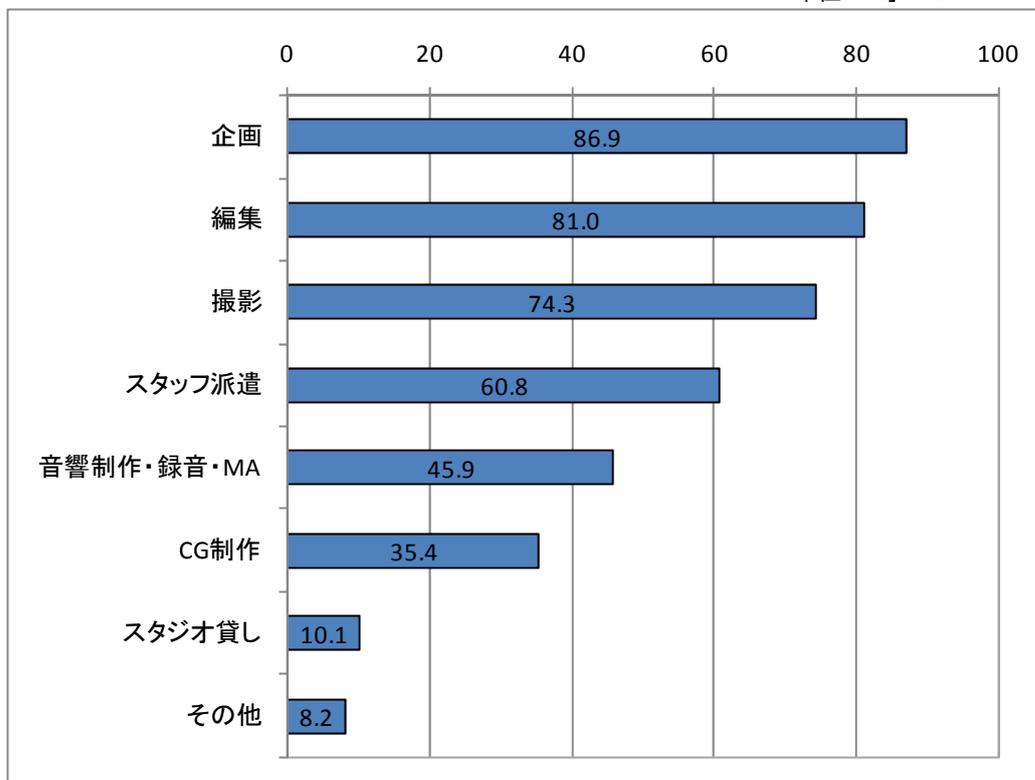


表 1-(3) : 放送番組制作業務内容「複数回答」

「単位：社、%」 n=268

業務内容	社数	割合
①企画	233	86.9
②撮影	199	74.3
③CG制作	95	35.4
④編集	217	81.0
⑤音響制作・録音・MA(マルチオーディオ)	123	45.9
⑥スタジオ貸し	27	10.1
⑦スタッフ派遣	163	60.8
⑧その他	22	8.2

注：「その他」として記載された具体的な内容は、次のとおりである。
イベント、機材貸出、制作協力、演出等

(4) 放送番組制作業務以外の事業内容

放送番組制作以外の事業内容を見ると、「企業PR・ビデオ制作」が197社(84.2%)と最も多く、次いで「放送以外の番組制作 (OVA、学習ビデオ等)」が94社(40.2%)となっている。

図1-(4)：放送番組制作業務以外の事業内容の割合

「単位：%」n=233

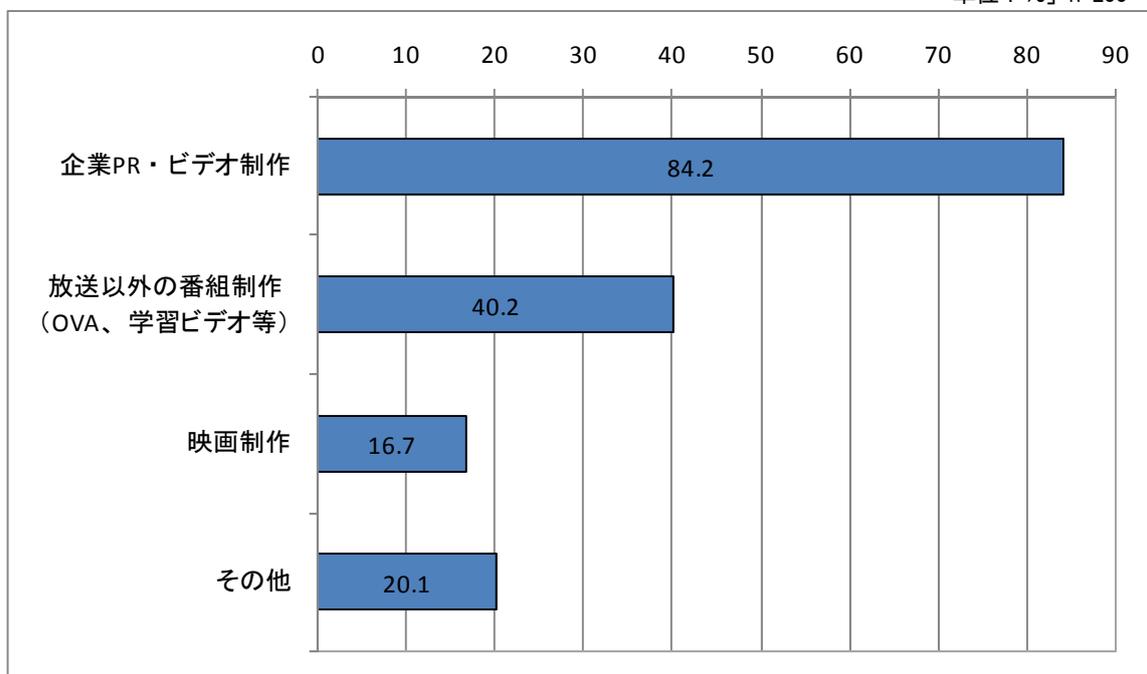


表1-(4)：放送番組制作業務以外の事業内容「複数回答」

「単位：社、%」n=233

業務内容	社数	構成比
①映画制作	39	16.7
②放送以外の番組制作 (OVA、学習ビデオ等)	94	40.2
③企業PR・ビデオ制作	197	84.2
④その他	47	20.1

注：「その他」として記載された具体的な内容は、次のとおりである。

広告代理店、DVD制作、WEB制作、イベント関連業務等

(5) 資本金額（又は設立基金等）及び外資比率

資本金規模をみると、「3千万円未満」の事業者が190社(70.6%)と最も多く、「3千万円超～1億円未満」が62社(23.0%)であり、放送番組制作業務の大半の事業者は中小規模事業者となっている。また、外資系事業者の比率は15社(7.1%)で大半の事業者が国内資本である。

図1-(5)①：資本金額規模別の事業者構成比（平成18年度末）

「単位：%」n=269

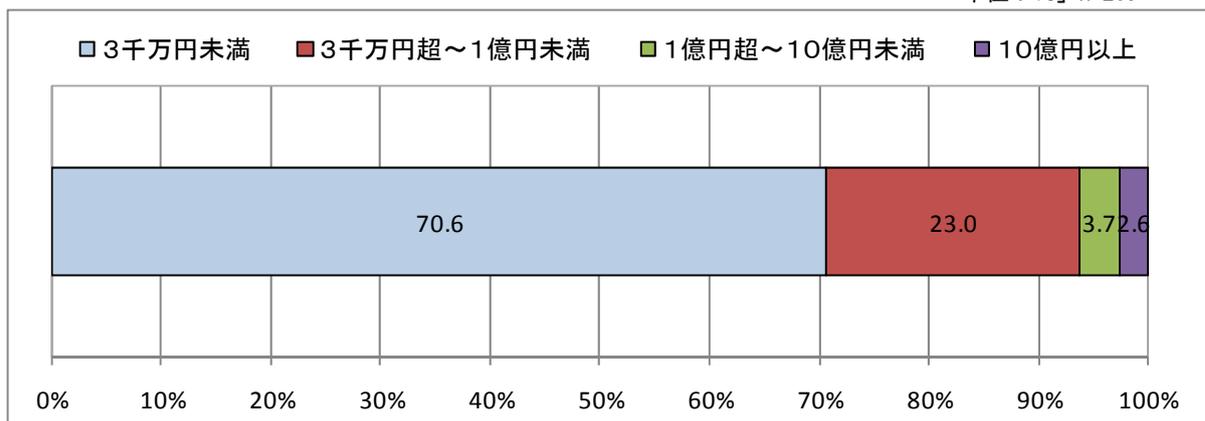


図1-(5)②：外資比率別事業者構成比（平成18年度末）

「単位：％」 n=212

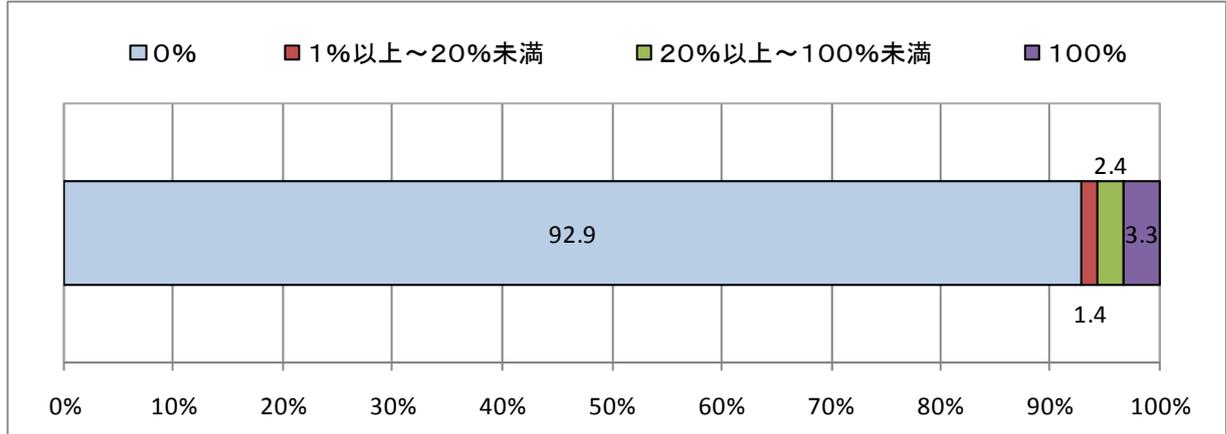


図1-(5)③：資本金規模、外資比率別事業者数（平成17年度末）

「単位：社」 n=212

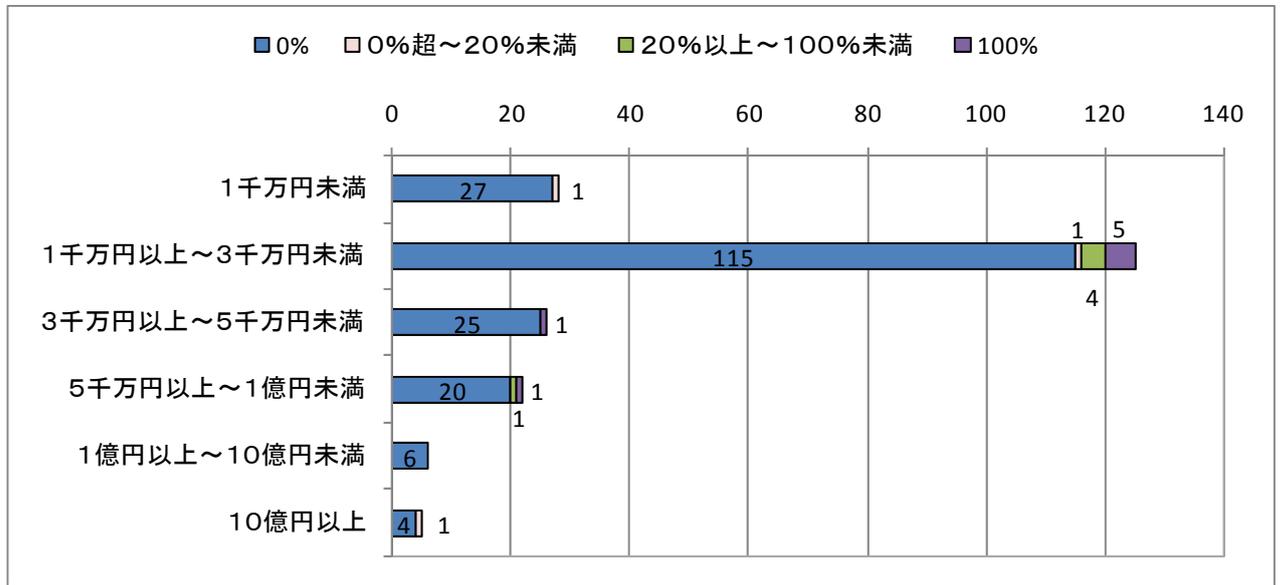


表1-(5)：資本金額及び外資比率の状況

「単位：社、％」 n=212

資本金規模	外資比率		0%		20%未満		20%超 100%未満		100%		合計	
	以上	未満	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比
	～5百万円		23	11.7	1	33.3	-	-	-	-	24	11.3
	5百万円	～1千万円	4	2.0	-	-	-	-	-	-	4	1.9
	1千万円	～3千万円	115	58.4	1	33.3	4	80.0	5	71.4	125	59.0
	3千万円	～5千万円	25	12.7	-	-	-	-	1	14.3	26	12.3
	5千万円	～1億円	20	10.2	-	-	1	20.0	1	14.3	22	10.4
	1億円	～3億円	4	2.0	-	-	-	-	-	-	4	1.9
	3億円	～5億円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	5億円	～10億円	2	1.0	-	-	-	-	-	-	2	0.9
	10億円	～20億円	2	1.0	-	-	-	-	-	-	2	0.9
	20億円	～	2	1.0	1	33.3	-	-	-	-	3	1.4
合計			197	100	3	100	5	100	7	100	212	100

(6) 自社の設立時期及び放送番組制作業務の開始時期

放送番組制作業務の開始時期をみると、「テレビジョン番組」が「平成3年～平成12年」90社(35.9%)、「昭和56年～平成2年」82社(32.7%)、「ラジオ番組」では「平成3年～平成12年」が26社(36.1%)、「昭和56年～平成2年」24社(33.3%)となっており、両時期で、「テレビジョン番組」と「ラジオ番組」ともに7割弱と高い割合を占めている。一方、「データ番組」では「平成3年以降」の開始時期の事業者が17社(89.5%)となっている。

図1-(6)：自社の設立時期及び放送番組制作業務開始時期別事業者構成比

「単位：％」 n=265

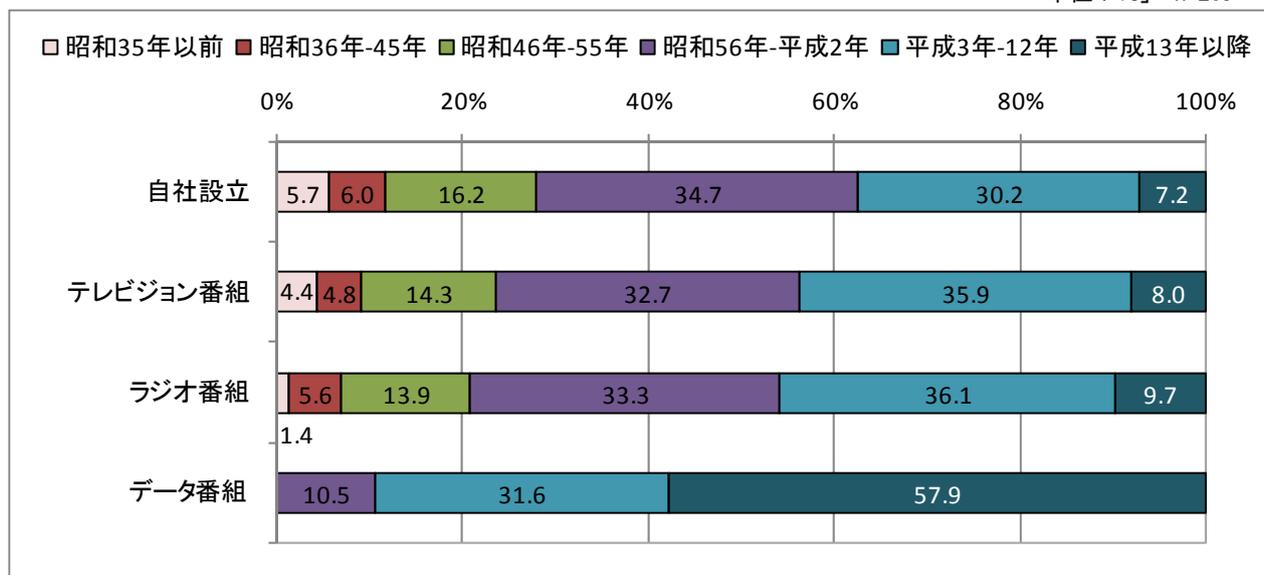


表1-(6)：自社の設立時期及び放送番組制作業務開始時期

「単位 上段：社、下段：％」 n=265

区分	昭和35年以前	昭和36年-45年	昭和46年-55年	昭和56年-平成2年	平成3年-12年	平成13年以降	合計
自社設立	15 (5.7)	16 (6.0)	43 (16.2)	92 (34.7)	80 (30.2)	19 (7.2)	265 100
テレビジョン番組	11 (4.4)	12 (4.8)	36 (14.3)	82 (32.7)	90 (35.9)	20 (8.0)	251 100
ラジオ番組	1 (1.4)	4 (5.6)	10 (13.9)	24 (33.3)	26 (36.1)	7 (9.7)	72 100
データ番組	—	—	—	2 (10.5)	6 (31.6)	11 (57.9)	19 100

注1：「テレビジョン番組」には、地上におけるテレビジョン番組のほか、衛星（BS、CS）によるテレビジョン番組も含まれる。

注2：「ラジオ番組」には、中・短波、FMのほか、衛星（BS、CS）によるラジオ番組も含まれる。

注3：「データ番組」には、データ放送番組のほか、文字多重、データ多重及びデジタル放送番組も含まれる。

我が国では、昭和60年開始の文字多重放送が最初。

(7) 系列会社の状況

系列会社の有無については、「系列会社はない」が99社(36.8%)が最も多く、次いで「親会社がある(放送業)」が85社(31.6%)となっている。

図1-(7)：系列会社の有無

「単位：％」上段：H18n=269、下段：H17n=242

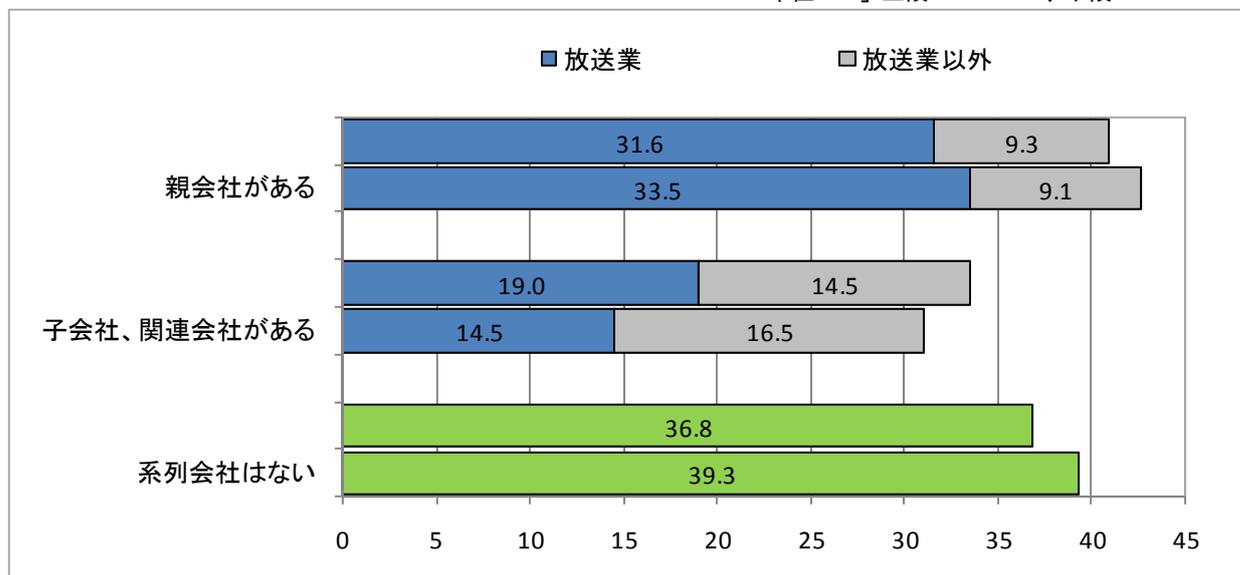


表1-(7)：系列会社の有無「複数回答」

「単位：社、％」今回調査 n=269、前回調査 n=242

系列会社の種別	社数	割合	前回調査
①親会社がある(放送業)	85	31.6	33.5
②親会社がある(放送業以外)	25	9.3	9.1
③子会社、関連会社がある(放送業)	51	19.0	14.5
④子会社、関連会社がある(放送業以外)	39	14.5	16.5
⑤系列会社はない	99	36.8	39.3

2 財務の状況

- 平成18年度の放送番組制作業務の平均売上高は8億700万円であり、前年度と比べると9.5%減。平成19年度は1.5%の増加を見込。
- 番組種類別放送番組制作業務売上高の9割弱が「テレビジョン番組制作」。
- 放送番組制作業務の費用支出の約3割は「人件費」。

(1) 資産・負債及び純資産の状況

ア 資産

平成18年度末の放送番組制作業246社の資産総額は、約6,702億円である。そのうち、「流動資産」、「固定資産」はそれぞれ41.3%、58.6%を占めている。

図2-(1)①：資産科目別構成比

「単位：%」 n=246

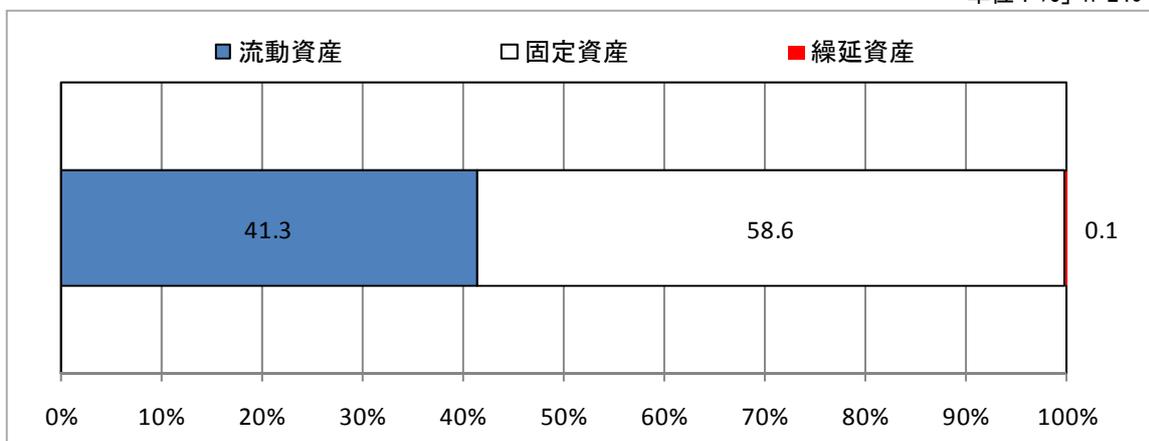


表2-(1)①：資産の状況

「単位：百万円、%」

科目	平成18年度末(n=246)		
	各社合計	1社平均	構成比
流動資産	276,870	1,125	41.3
固定資産	392,632	1,596	58.6
繰延資産	740	3	0.1
資産合計	670,242	2,725	100

イ 負債及び純資産

平成 18 年度末の放送番組制作業 246 社の負債及び純資産の合計額は、約 6,702 億円である。そのうち、「利益剰余金」は 39.2%、「流動負債」は 25.4%を占めている。

図 2-(1)②：負債及び純資産科目別構成比

「単位：％」n=246

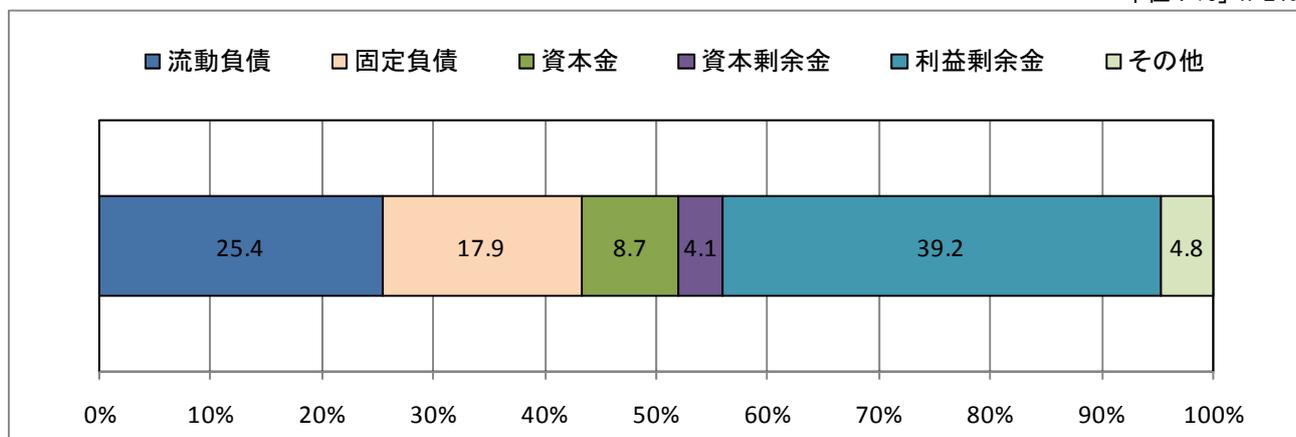


表 2-(1)②：負債及び純資産の状況

「単位：百万円、％」

科目	平成 18 年度末 (n=246)		
	各社合計	1社平均	構成比
流動負債	170,137	692	25.4
固定負債	119,788	487	17.9
資本金	58,201	237	8.7
資本剰余金	27,194	111	4.1
利益剰余金	262,895	1,069	39.2
その他	32,027	130	4.8
負債及び純資産計	670,242	2,725	100

注：「その他」には、新株式払込金（新株式申込証拠金）、土地再評価差額金、株式等評価差額金、自己株式払込金（自己株式申込証拠金）等を含む。

(2) 売上高の状況

ア 会社全体の売上高、経常利益及び税引後当期利益

平成 18 年度における会社全体の売上高の 1 社平均をみると 19 億 9,100 万円であり、経常利益の 1 社平均は 1 億 5,200 万円、税引後当期利益の 1 社平均は 7,300 万円である。

また、平成 19 年度における会社全体の売上高の 1 社平均は、19 億 6,900 万円を見込んでいる。

図 2-(2)①：会社全体の平均売上高推移

「単位：百万円」H16 n=228、H17 n=230、H18 n=257

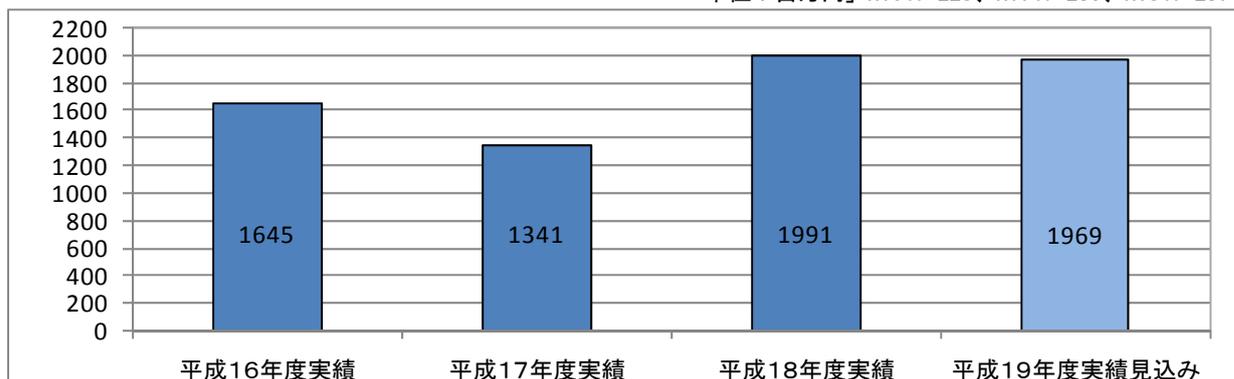


表 2-(2)①：会社全体の売上高、経常利益及び税引後当期利益の状況

「単位：百万円」

科目	前回調査	今回調査	
	H17年度実績 n=230	H18年度実績 n=257	H19年度見込み n=258
売上高（各社計）	308,505	511,775	508,112
1社平均	1,341	1,991	1,969
経常利益（同）	15,963	39,141	-
1社平均	69	152	-
税引後当期利益（同）	8,054	18,833	-
1社平均	35	73	-

イ 放送番組制作業務の売上高

放送番組制作業務の売上高の1社平均をみると、平成18年度実績は8億700万円であり、平成19年度は8億1,900万円を見込んでいる。

図 2-(2)②：放送番組制作業務の売上高推移

「単位：百万円」 H16n=213, H17n=230, H18n=229

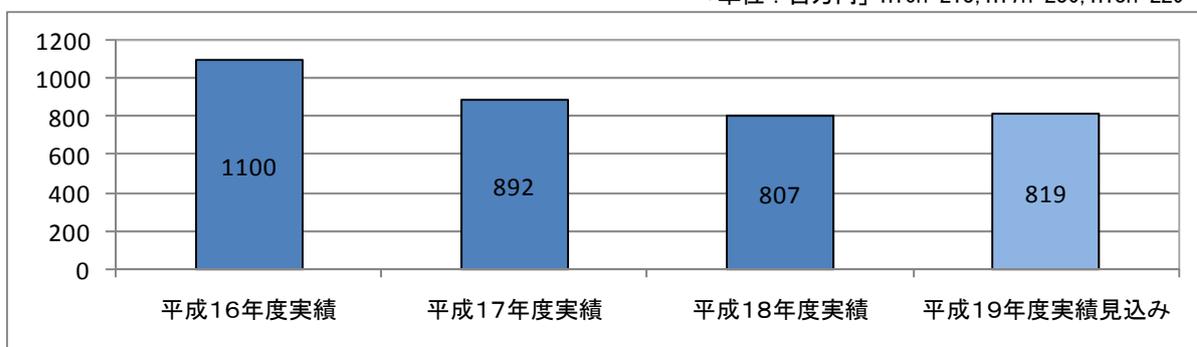


表 2-(2)②：放送番組制作業務の売上高

「単位：百万円」

科目	前回調査	今回調査	
	H17年度実績 n=230	H18年度実績 n=229	H19年度見込み n=230
売上高（各社計）	205,214	184,904	188,454
1社平均	892	807	819

ウ 会社全体の売上高規模別状況

会社全体の売上高規模別事業者構成比をみると、「1億円以上～5億円未満」が110社(42.8%)で最も多く、次いで「5億円以上～10億円未満」が42社(16.3%)、「5千万円以上～1億円未満」が28社(10.9%)の順になっており、「5億円未満」の事業者が全体の6割強を占めている。

また、事業者構成比では5.8%に過ぎない「50億円以上」の事業者の会社全体の売上高は、全体の約7割を占めている

図 2-(2)③：会社全体の売上高規模別事業者構成

「単位：%」 n=257

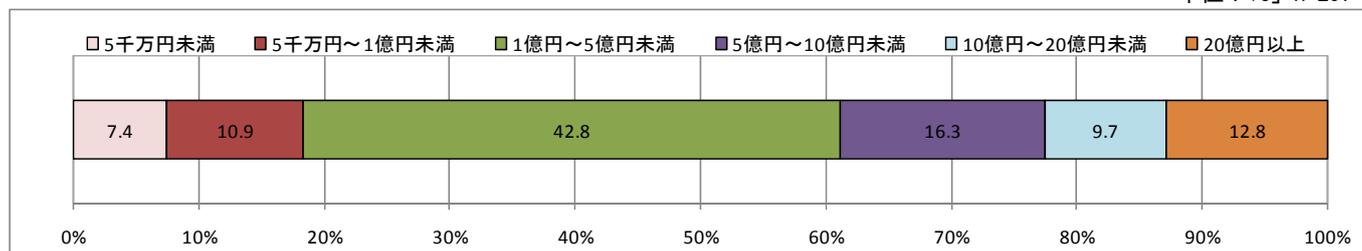


表 2-(2)③：会社全体の売上高規模別状況

「単位：社、%、百万円、%」n=257

会社全体の売上高規模 以上 未満	事業者数	構成比	会社全体の売上高	構成比
～5千万円	19	7.4	503	0.1
5千万円～1億円	28	10.9	1,989	0.4
1億円～5億円	110	42.8	26,805	5.2
5億円～10億円	42	16.3	29,735	5.8
10億円～20億円	25	9.7	36,288	7.1
20億円～50億円	18	7.0	52,212	10.2
50億円～	15	5.8	364,243	71.2
合計	257	100	511,775	100

エ 放送番組制作業務の売上高規模別状況

放送番組制作業務の売上高規模別事業者構成比をみると、「1億円以上～5億円未満」が98社(42.8%)で最も多く、次いで「5千万円以上～1億円未満」が33社(14.4%)の順になっており、「5億円未満」の事業者が全体の7割強を占めている。

また、事業者構成比では3.1%に過ぎない「50億円以上」の事業者の放送番組制作業務の売上高は、全体の約5割を占めている

図 2-(2)④：放送番組制作業務の売上高規模別事業者構成

「単位：%」n=229

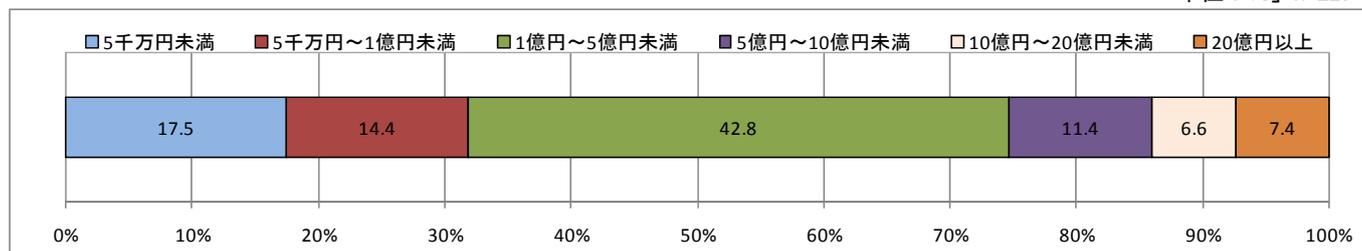


表 2-(2)④：放送番組制作業務の売上高規模別状況

「単位：社、%、百万円、%」n=229

放送番組制作業務の 売上高規模 以上 未満	事業者数	構成比	放送番組制作業務 の売上高	構成比
～5千万円	40	17.5	883	0.5
5千万円～1億円	33	14.4	2,334	1.3
1億円～5億円	98	42.8	21,835	11.8
5億円～10億円	26	11.4	18,660	10.1
10億円～20億円	15	6.6	20,617	11.2
20億円～50億円	10	4.4	28,775	15.6
50億円～	7	3.1	91,800	49.6
合計	229	100	184,904	100

オ 資本金規模別の会社全体の売上高状況

資本金規模別会社全体売上高をみると、資本金「10億円以上」の事業者の会社全体の売上高は全体の41.3%を占め、次いで「1千万円～3千万円未満」が全体の19.7%を占めている。

図 2-(2)⑤：資本金規模別の会社全体の売上高状況

「単位：％」n=257

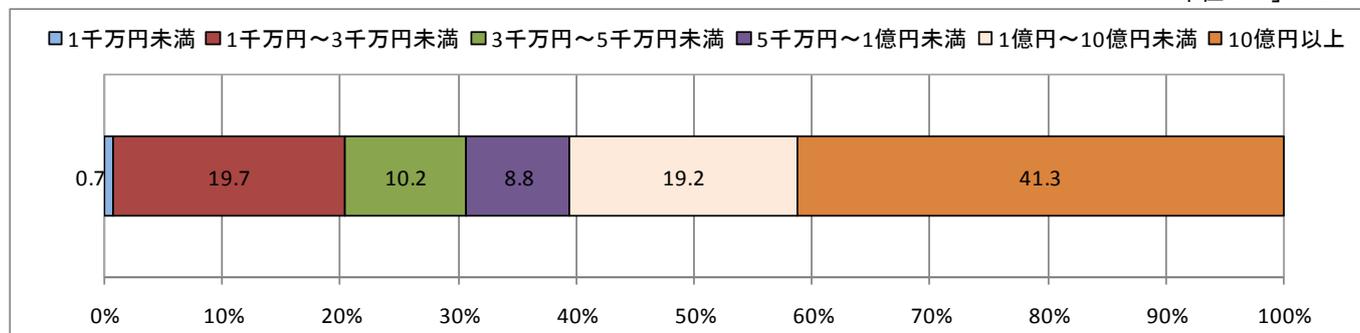


表 2-(2)⑤：資本金規模別の会社全体の売上高状況

「単位：社、％、百万円、％」

資本金規模	事業者数	構成比 (%)	会社全体の売上高 (百万円)	構成比 (%)
以上				
～1千万円	33	12.8	3,549	0.7
1千万円～3千万円	147	57.2	101,050	19.7
3千万円～5千万円	31	12.1	52,364	10.2
5千万円～1億円	30	11.7	45,183	8.8
1億円～10億円	9	3.5	98,333	19.2
10億円～	7	2.7	211,296	41.3
合計	257	100	511,775	100

カ 資本金規模別の放送番組制作業務の売上高状況

資本金規模別会社全体売上高をみると、資本金「10億円以上」の事業者の放送番組制作業務の売上高は全体の33.8%を占め、次いで「1千万円～3千万円未満」が全体の31.0%を占めている。

図 2-(2)⑥：資本金規模別の放送番組制作業務の売上高状況

「単位：％」n=229

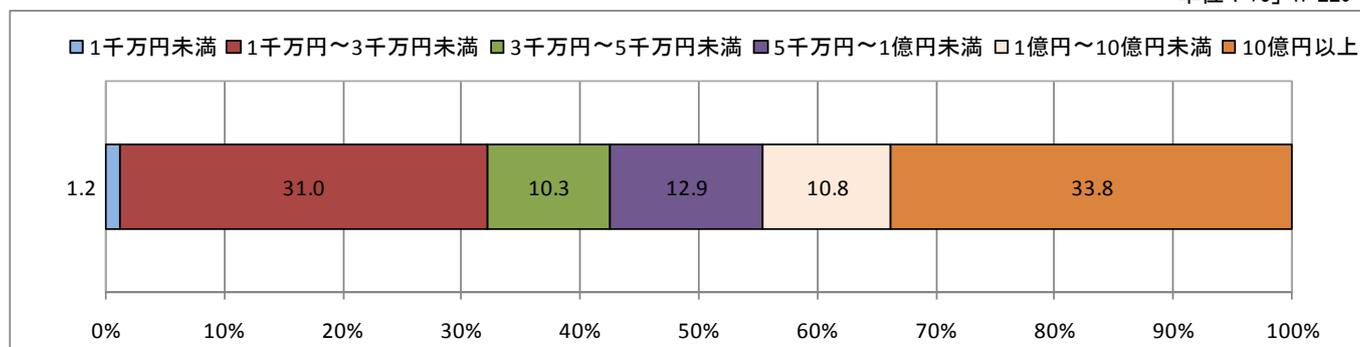


表 2-(2)⑥：資本金規模別の放送番組制作業務の売上高状況

「単位：社、%、百万円、%」

資本金額規模 以上 未満	事業者数	構成比	放送番組制作 業務の売上高	構成比
～1千万円	28	12.2	2,174	1.2
1千万円～3千万円	136	59.4	57,329	31.0
3千万円～5千万円	25	10.9	19,083	10.3
5千万円～1億円	27	11.8	23,880	12.9
1億円～10億円	7	3.1	20,009	10.8
10億円～	6	2.6	62,429	33.8
合計	229	100	184,904	100

キ 従業者規模別の会社全体の売上高状況

従業者規模別会社全体の売上高をみると、従業者規模「10人～50人未満」の事業者の会社全体の売上高は全体の36.9%を占め、次いで「300人以上」が全体の31.6%を占めている。

図 2-(2)⑦：従業者規模別の会社全体の売上高状況

「単位：%」n=256

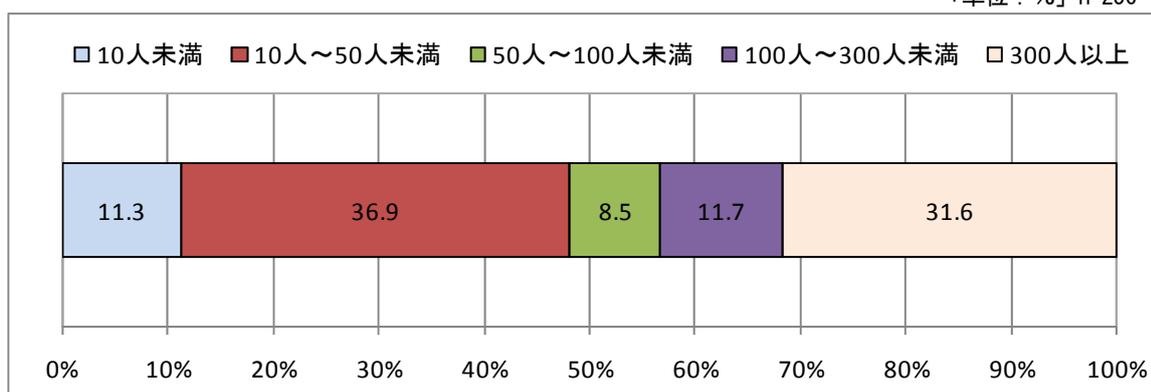


表 2-(2)⑦：従業者規模別の会社全体の売上高状況

「単位：社、%、百万円、%」

従業者規模 以上 未満	事業者数	構成比	会社全体の 売上高	構成比
～10人	69	27.0	57,621	11.3
10人～50人	134	52.3	188,588	36.9
50人～100人	31	12.1	43,489	8.5
100人～300人	19	7.4	59,861	11.7
300人～	3	1.2	161,866	31.6
合計	256	100	511,425	100

ク 従業者規模別の放送番組制作業務の売上高状況

従業者規模別放送番組制作業務の売上高をみると、従業者規模「300人以上」の事業者の放送番組制作業務の売上高は全体の31.5%を占め、次いで「10人～50人未満」が全体の26.5%を占めている。

図 2-(2)⑧ : 従業者規模別の放送番組制作業務の売上高状況

「単位：％」n=228

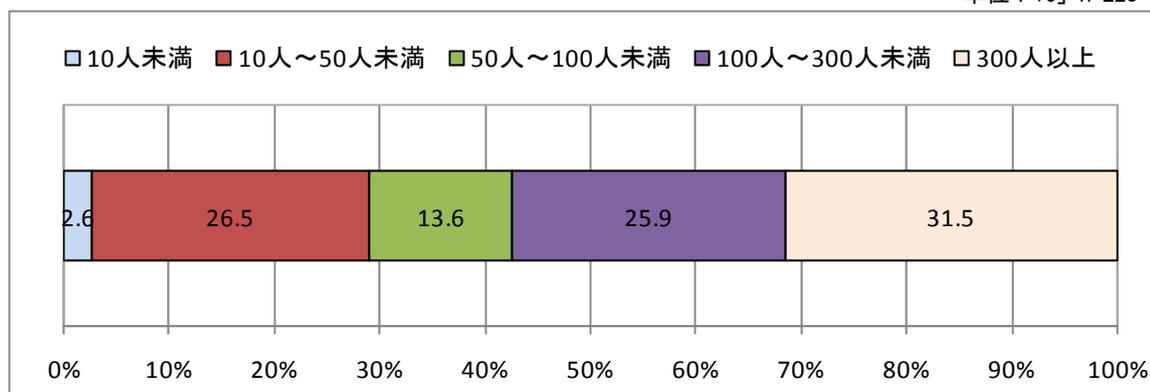


表 2-(2)⑧ : 従業者規模別の放送番組制作業務の売上高状況

「単位：社、百万円、％」

従業者規模	事業者数	構成比	放送番組制作業務の売上高	構成比
以上 ～10人	56	24.6	4,825	2.6
10人～50人	123	53.9	48,866	26.5
50人～100人	29	12.7	25,017	13.6
100人～300人	17	7.5	47,741	25.9
300人～	3	1.3	58,105	31.5
合計	228	100	184,554	100

(3) 放送番組制作業務内容別構成比

放送番組制作業務の売上高における番組種類別構成比をみると、「テレビジョン番組制作」が89.7%と圧倒的に大きく、次いで、「ラジオ番組制作」は9.3%、「データ番組制作」は1.0%となっている。また、業務区分をみると、「テレビジョン番組制作」の「企画・制作」が65.2%を占めている。

図 2-(3) : 放送番組制作業務の番組種類別売上高構成比

「単位：%」 n=256

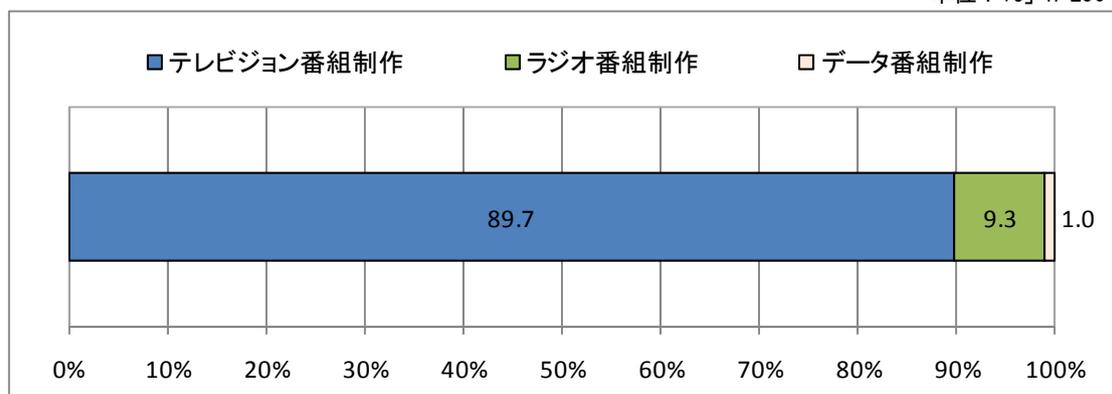


表 2-(3) : 放送番組制作業務の業務区分別・番組種類別売上高構成比

「単位：%」 n=256

業務区分	テレビジョン番組制作	ラジオ番組制作	データ番組制作	合計
企画・制作	65.2	7.5	0.6	73.4
技術業務	24.5	1.8	0.4	26.6
合計	89.7	9.3	1.0	100

注1：「企画・制作」は、放送番組の企画、演出・制作の進行管理、予算管理等の番組制作全般の業務の売上高の割合である。

注2：「技術業務」は、カメラ撮影、VTR編集、スタジオ貸し、照明、音響等の番組制作における技術業務の売上高の割合である。

(4) 費用の支出状況

会社全体の費用支出の構成比は、「人件費」が27.1%と最も高くなっている。

また、放送番組制作業務の費用支出についても、「人件費」が34.6%と最も高くなっており、同様の傾向を示している。

図 2-(4) : 費用の支出状況

「単位：%」上段：H18 年度実績、下段：H17 年度実績

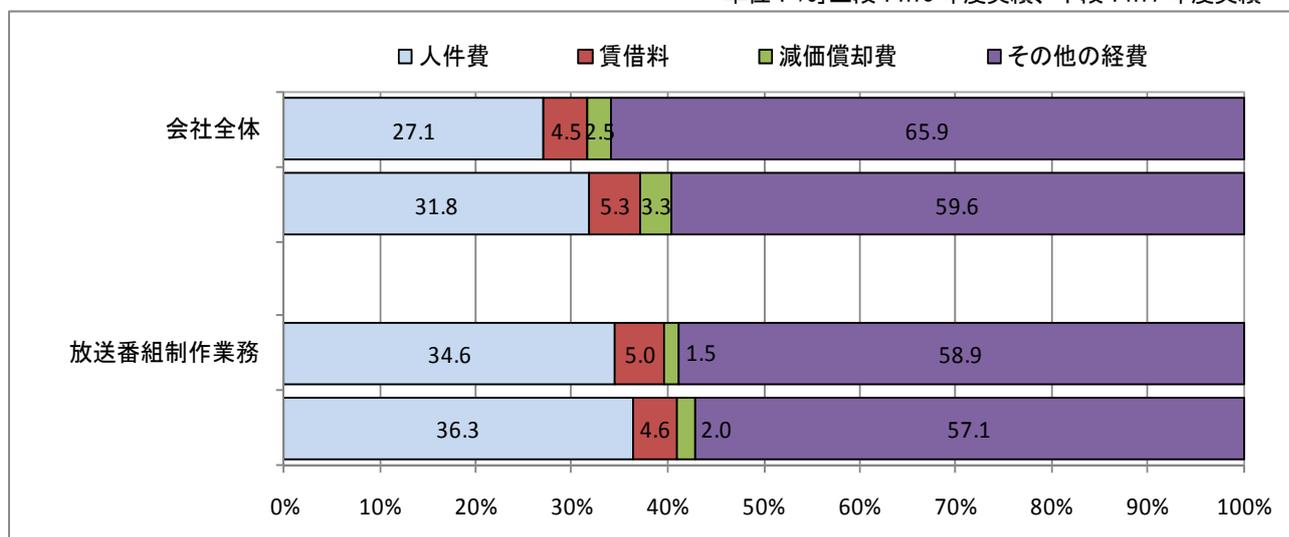


表 2-(4)① : 会社全体の費用の支出状況

「単位：百万円、%」

費用の区分	平成17年度(前回調査) n=188		平成18年度(今回調査) n=226	
	金額	構成比	金額	構成比
人件費	58,871	31.8	68,898	27.1
賃借料	9,795	5.3	11,467	4.5
減価償却費	6,081	3.3	6,370	2.5
その他の経費	110,474	59.6	167,411	65.9
合計	185,221	100	254,146	100

表 2-(4)② : 放送番組制作業務の費用の支出状況

「単位：百万円、%」

費用の区分	平成17年度(前回調査) n=149		平成18年度(今回調査) n=119	
	金額	構成比	金額	構成比
人件費	23,519	36.3	17,655	34.6
賃借料	2,999	4.6	2,547	5.0
減価償却費	1,300	2.0	789	1.5
その他の経費	37,018	57.1	30,097	58.9
合計	64,836	100	51,089	100

注1：「人件費」は、役員報酬・手当、従業員給料・手当（福利厚生費、退職金、退職給与引当金繰入額等を含む）の合計。

注2：「賃借料」は、売上原価、販売費及び一般管理費に計上されたもの。

注3：「その他の経費」として記載された具体的な内容は、次のとおりである。

外注費（業務委託費、加工費を含む）、リース料、広告費等

3 固定資産の取得状況等

- 平成18年度の「機械及び装置」の1社平均取得額は、平成17年度に比べ1,400万円低下。
- いずれの設備についても、「買取」に比べ「リース・レンタル」のデジタル化率が高い。
- 編集用機材のデジタル化率が前回調査に比べ大幅に上昇。

(1) 固定資産取得状況

平成18年度の放送番組制作業務の1社平均固定資産取得状況は、「機械及び装置」が2,400万円、「建物及び建築物」が900万円となっている。

また、平成19年度では「機械及び装置」が3,100万円、「建物及び建築物」が1,200万円を見込んでいる。

図3-(1)：1社当たりの平均固定資産取得状況

「単位：百万円」

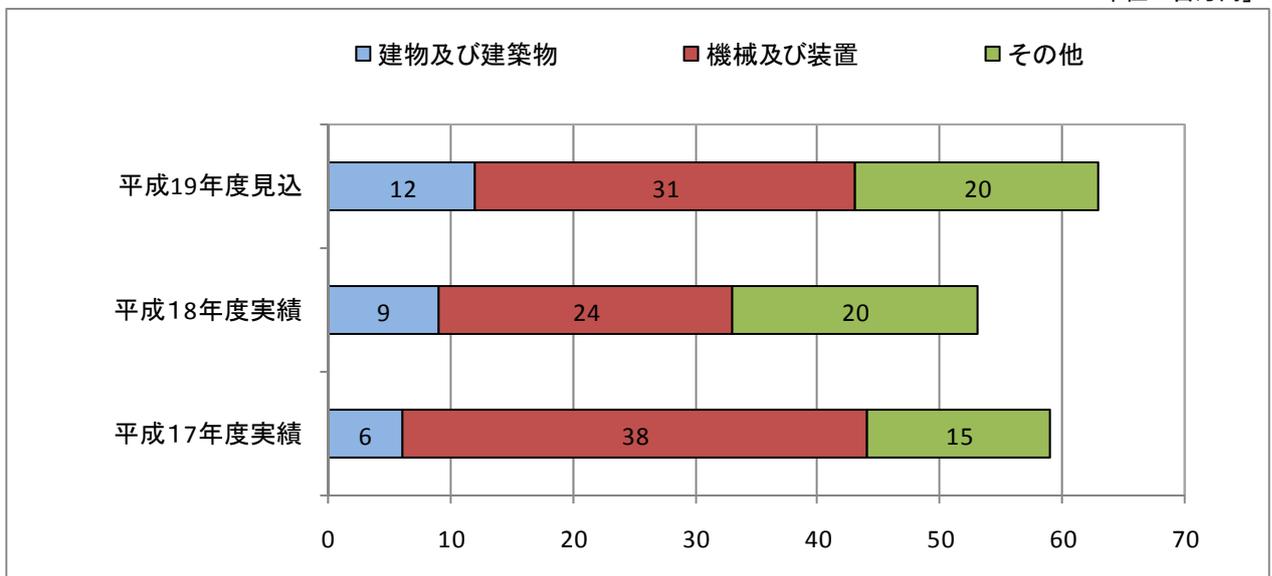


表3-(1)：固定資産取得状況

「単位：百万円」

固定資産区分	H17年度 実績金額 n=83	H18年度 実績金額 n=80	H19年度 見込額 n=76
建物及び建築物	531	729	892
1社平均	6	9	12
機械及び装置	3,144	1,935	2,357
1社平均	38	24	31
その他	1,236	1,622	1,533
1社平均	15	20	20

注：「その他」に記載された具体的な内容は、次のとおりである。

工具、器具、備品、車両等

(2) 使用中の設備の保有状況

使用中の設備のデジタル化の状況を見ると、いずれの設備についても、「買取」に比べ「リース・レンタル」のデジタル化率が高くなっている。

また、設備のデジタル化の推移を見ると、前回調査に比べ、「編集用機材」が22.1ポイントの増加、「VTR」が8.4ポイントの増加となっている。

図3-(2)①：使用中の設備のデジタル化の状況

「単位：％」n=212

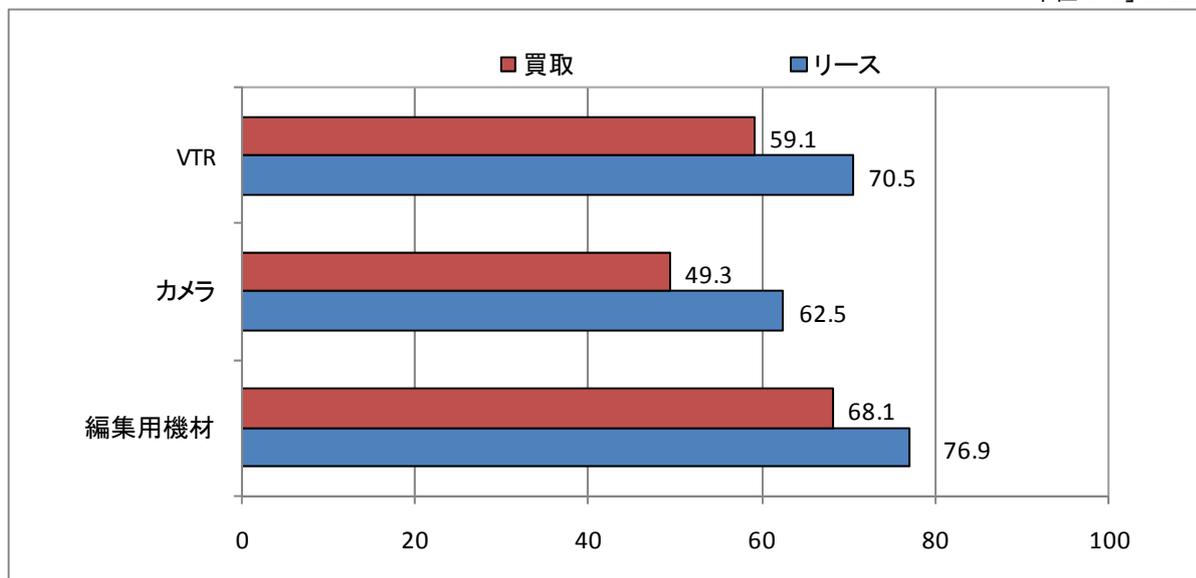


図3-(2)②：使用中の設備のデジタル化の推移

「単位：％」H18n=212 H17n=184 H16n=194

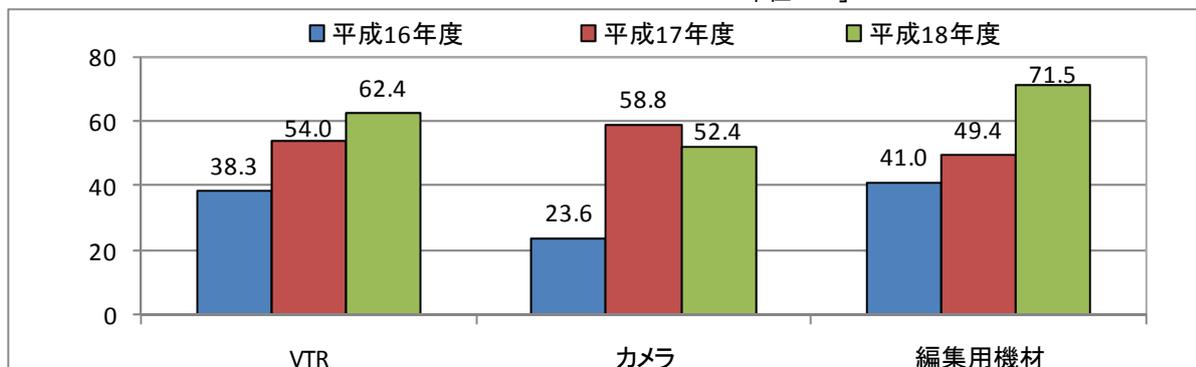


表3-(2)：使用中の設備の保有状況

「単位：台、％」今回調査 n=212、前回調査 n=184

区分	使用中の設備の保有台数								
	買取 (前回調査)			リース・レンタル (前回調査)			合計 (前回調査)		
	台数	うちデジタル化された台数	デジタル化率	台数	うちデジタル化された台数	デジタル化率	台数	うちデジタル化された台数	デジタル化率
VTR	1,711 (1,314)	1,011 (654)	59.1 (49.8)	688 (543)	485 (349)	70.5 (64.3)	2,399 (1,857)	1,496 (1,003)	62.4 (54.0)
カメラ	1,097 (917)	541 (531)	49.3 (57.9)	328 (353)	205 (216)	62.5 (61.2)	1,425 (1,270)	746 (747)	52.4 (58.8)
編集用機材	621 (1,068)	423 (466)	68.1 (43.6)	386 (342)	297 (230)	76.9 (67.3)	1,007 (1,410)	720 (696)	71.5 (49.4)

4 従業者雇用の状況

- 放送番組制作業務に携わる従業者数が「50人未満」の事業者が8割弱であり、1社平均従業者数は38.1人。

平成18年度末の放送番組制作業務に携わる従業者規模別構成比をみると、「10人～50人未満」が138社(53.3%)と最も多く、次いで「10人未満」の68社(26.3%)となっており、比較的小規模の事業者が全体の8割弱を占めている。

図4①：放送番組制作業務従業者規模別構成比

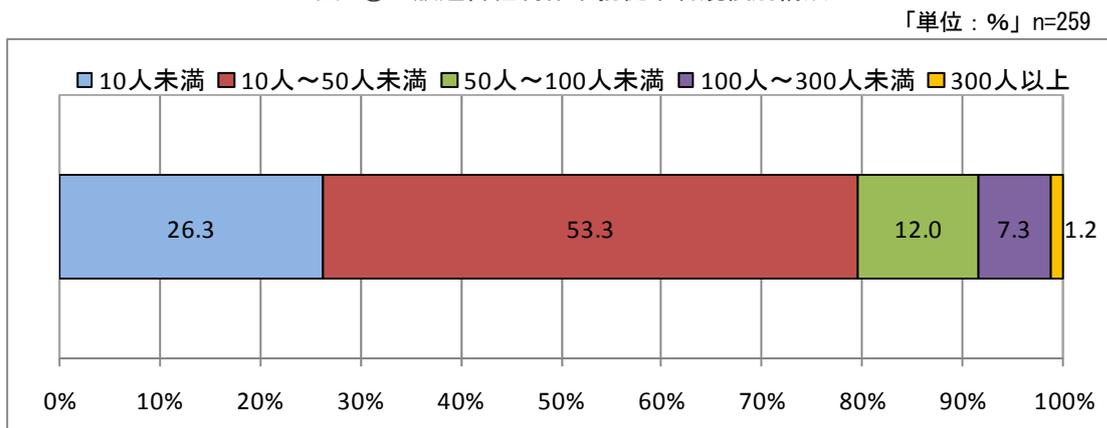


表4①：放送番組制作業務従業者規模別構成比

「単位：社、％」

従業者規模	事業者数	構成比 (%)
～ 10人未満	68	26.3
10人～50人未満	138	53.3
50人～100人未満	31	12.0
100人～300人未満	19	7.3
300人以上	3	1.2
合計	259	100

平成18年度末の放送番組制作業務に携わる1社平均従業者数は38.1人、雇用形態別内訳をみると、「有給役員」が2.6人(6.8%)、「常用雇用者」が34.6人(90.9%)、「臨時雇用者」が0.9人(2.3%)となっている。また、前回調査と比べると、全体的に増加傾向にある。

図4②：放送番組制作業務の雇用形態別平均従業者数の推移

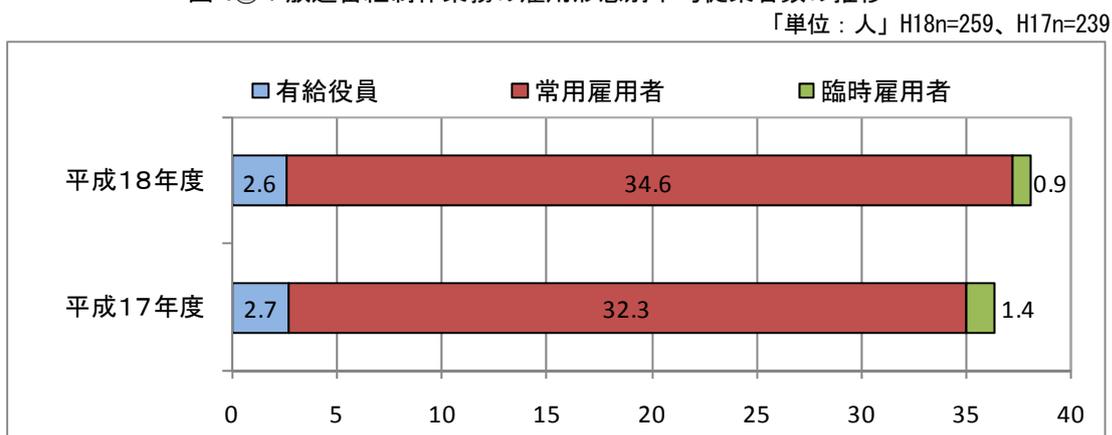


表 4-②：従業者数の推移

「単位：人、%」

雇用形態	平成 17 年度末 n=239			平成 18 年度末 n=259		
	従業者数	平均	構成比	従業者数	平均	構成比
有給役員	640	2.7	7.4	671	2.6	6.8
常用雇用者	7,721	32.3	88.7	8,960	34.6	90.9
（うちパート・アルバイト）	(359)	(1.5)	(4.1)	(716)	(2.8)	(7.3)
臨時雇用者	344	1.4	4.0	225	0.9	2.3
合 計	8,705	36.4	100	9,856	38.1	100

注 1：放送番組制作業務以外の業務を兼務している従業者等も、人数に加えている。

注 2：「有給役員」とは、法人・団体の役員で常勤、非常勤を問わず給与を受けている人をさす。ただし、重役や理事であっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務につき一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は除く。

注 3：「常用雇用者」とは、期間を定めずに雇用している人、1ヶ月を超える期間を定め雇用している人、調査時点当月とその前月にそれぞれ18日以上雇用している人をさす。

注 4：「パート・アルバイト」とは、常用雇用者のうち、1日、1週間又は1ヶ月の所定労働時間がいわゆる正社員・正職員より短い人をさす。

注 5：「臨時雇用者」とは、1ヶ月以内の期間を定め雇用している人又は日々雇用している人をさす。

5 放送番組の契約状況

- 平成18年度のテレビ放送番組の契約形態別構成比は、「放送局からの企画持込」が約6割、「自社からの企画持込」が約3割を占めている。
前回調査に比べ、「放送局からの企画持込」が増加、「自社からの企画持込」が減少。
- 「完パケ」納品したテレビ放送番組の二次利用の条件別構成比は「自社と放送局の合意」と「放送局の意向のみ」で全体の9割強。
- 「完パケ」納品した番組のタイトル表示は、「制作・著作が局名のみ、かつ制作協力、企画協力、技術協力、美術協力等が自社名」が2割強。

(1) テレビ放送番組制作の契約形態別構成比

平成18年度におけるテレビ放送番組制作の契約形態をみると、「放送局からの企画持込」が56.9%と最も高く、次いで「自社からの企画持込」は28.3%となっている。前回調査と比べると、「放送局からの企画持込」が6.5ポイント増加し、「自社からの企画持込」が5.5ポイントの減少となっている。

図5-(1)：テレビ放送番組制作の契約形態別構成比

「単位：％」H18n=226、H17n=204

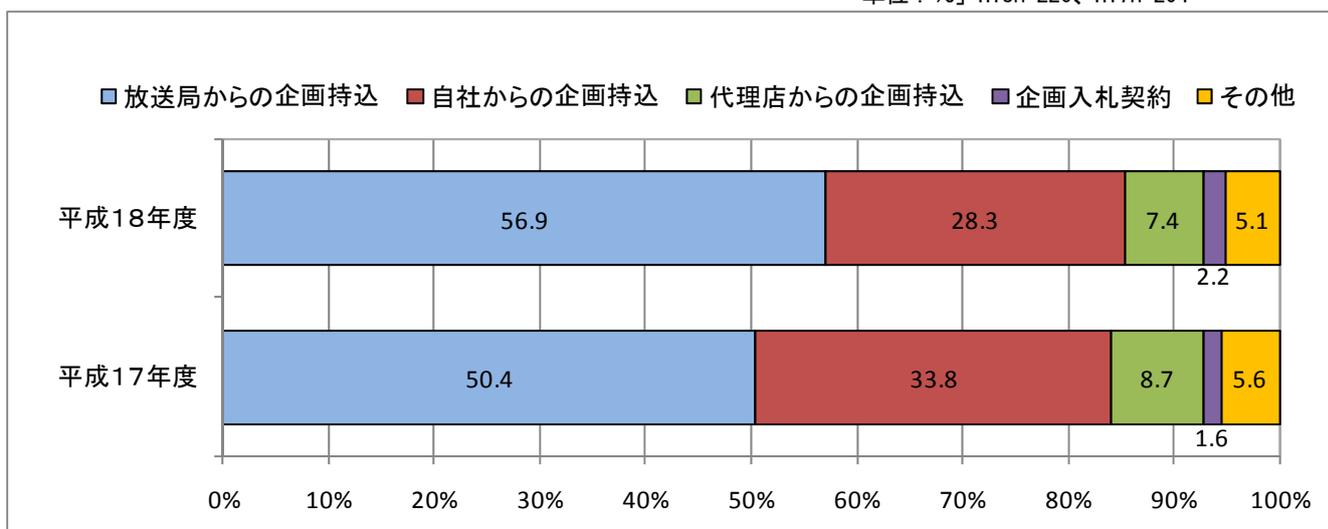


表5-(1)：テレビ放送番組制作の契約形態別構成比

「単位：％」

契約形態	構成比 (前回調査)
放送局からの企画持込	56.9(50.4)
自社からの企画持込	28.3(33.8)
代理店からの企画持込	7.4(8.7)
企画入札契約	2.2(1.6)
その他	5.1(5.6)
合計	100(100)

注：「その他」に記載された具体的な内容は、次のとおりである。
親会社、制作会社等からの持込等

(2) 「完パケ」納品したテレビ放送番組数の状況等 (CM を除く)

平成 18 年度に制作し「完パケ」納品したテレビ放送番組 (CM を除く) の数を規模別にみると、「10 本～50 本未満」が 52 社 (32.7%) と最も多く、次いで「1 本～10 本未満」が 39 社 (24.5%) となっており、「50 本未満」の事業者で全体の 6 割弱を占めている。

図 5-(2)① : 「完パケ」納品したテレビ放送番組数の規模別構成比

「単位 : %」n=159

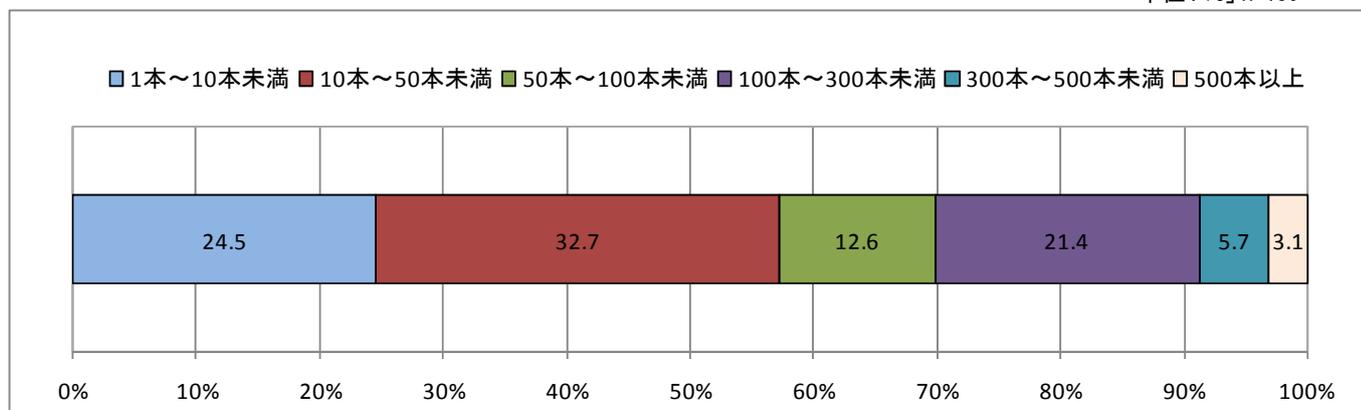


表 5-(2)① : 「完パケ」納品したテレビ放送番組数の状況

「単位 : 社、%」

契約数規模	事業者数	構成比
1 本～10 本未満	39	24.5
10 本～50 本未満	52	32.7
50 本～100 本未満	20	12.6
100 本～300 本未満	34	21.4
300 本～500 本未満	9	5.7
500 本以上	5	3.1
合 計	159	100

注 : 「完パケ」とは、「完全パッケージ」の略であり、収録、編集などが終わり、いつでも放送できるよう完全に出来上がっている番組のことをいう。

平成 18 年度に制作し、「完パケ」納品したテレビ放送番組の二次利用する場合について条件別の構成比をみると、「自社と放送局の合意により、展開が可能となるもの」は 49.6% と最も高く、次いで「放送局の意向によってのみ展開が可能なもの」が 44.0% で、全体の 9 割強を占めている。

また、種類別条件別にみても、「他局への番組販売」、「DVD、ビデオ等へのパッケージ化」、「海外への番組販売」、「インターネット配信」のいずれも、「自社と放送局の合意により、展開が可能となるもの」と「放送局の意向によってのみ展開が可能なもの」の割合の合計が、全体の 9 割強を占めている。

図 5-(2)② : 二次利用の条件別構成比

「単位 : %」H18n=132、H17n=121

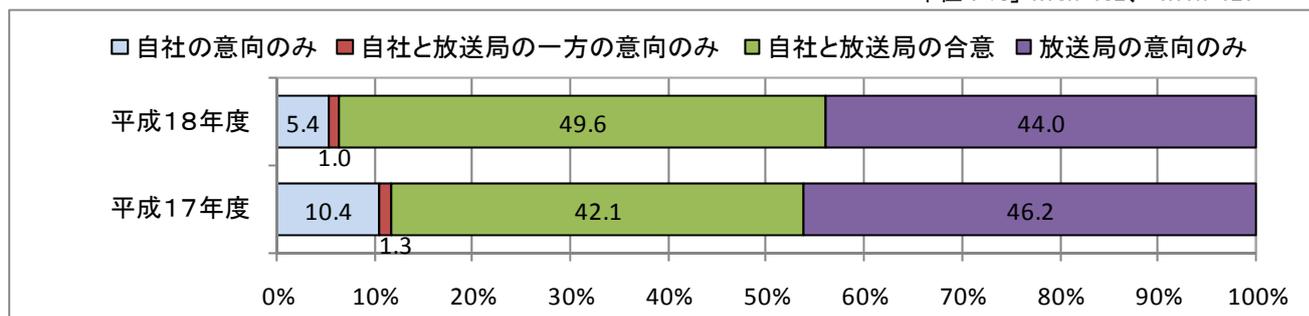


図 5-(2)③：二次利用の種類別条件別構成比

「単位：％」n=132

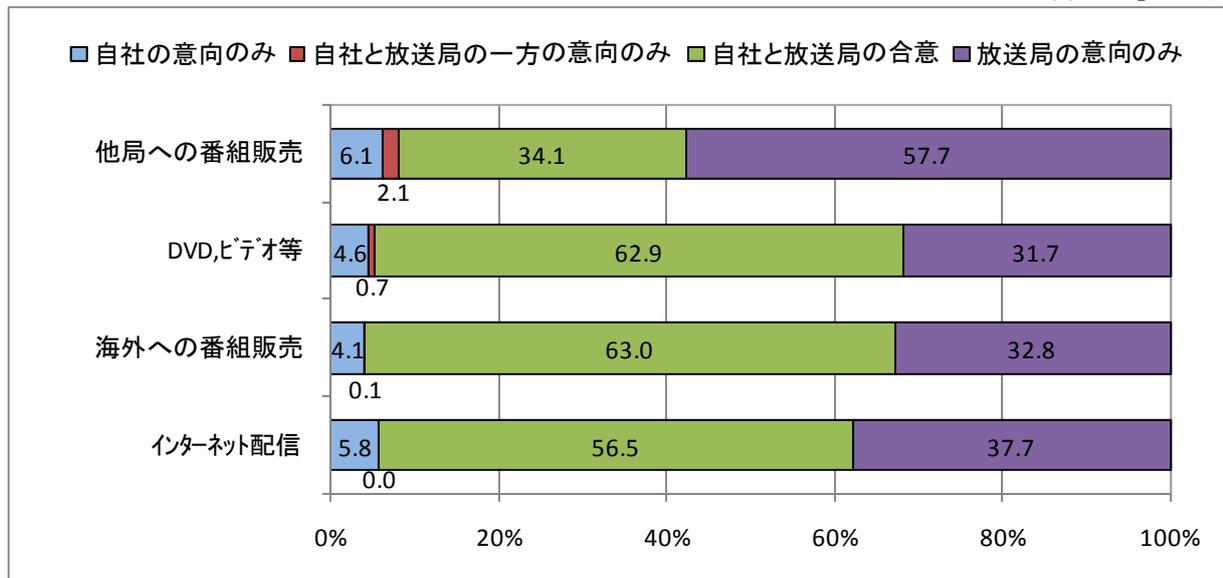


表 5-(2)②：二次利用の条件別種類別利用状況

「単位：上段(本)、下段(%)」n=132

二次利用の種類 二次利用の条件区分	他局への 番組販売	DVD、ビデオ等へ のパッケージ化	海外への 番組販売	インターネット配 信	合 計
自社の意向によってのみ展開が可能なもの(放送局の了承は不要)	548 (6.1)	213 (4.6)	150 (4.1)	243 (5.8)	1,154 (5.4)
自社と放送局の双方が、一方の意向のみで展開が可能なもの	189 (2.1)	32 (0.7)	2 (0.1)	0 (0.0)	223 (1.0)
自社と放送局の合意により、展開が可能となるもの	3,052 (34.1)	2,888 (62.9)	2,290 (63.0)	2,386 (56.5)	10,616 (49.6)
放送局の意向によってのみ展開が可能なもの	5,166 (57.7)	1,457 (31.7)	1,194 (32.8)	1,592 (37.7)	9,409 (44.0)
合 計	8,955 (100)	4,590 (100)	3,636 (100)	4,221 (100)	21,402 (100)

注1：「他局への番組販売」には、地上局（ローカル局を含む）、衛星放送、CATVのほか、IPマルチキャスト方式を用いた電気通信役務利用放送（IPマルチキャスト放送）への番組販売も含む。

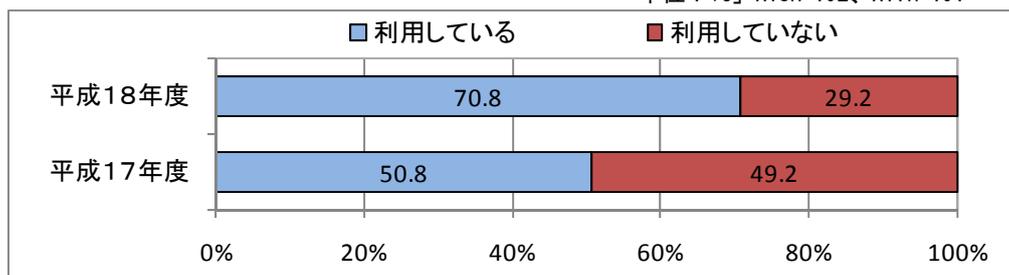
注2：「海外への番組販売」には、フォーマット販売等も含む。

(3) テレビ放送番組の二次利用状況

放送番組制作会社が二次利用の許諾窓口業務を担うテレビ放送番組（CMを除く）の実際の利用状況は、「二次利用している」事業者の割合が70.8%と、前回調査と比べ20.0ポイント増加している。

図 5-(3)①：テレビ放送番組の二次利用状況

「単位：％」H18n=192、H17n=191



具体的な利用形態をみると、「再放送への利用」が97社(71.3%)と最も多く、前回調査に比べ1.9ポイント減少している。一方、「衛星放送(CSを含む)番組としての利用」と「ビデオ化(CD・LD・DVD・CD-ROM化を含む)」がそれぞれ4.6ポイント、1.3ポイント増加している。

図5-(3)②：テレビ放送番組の利用形態別二次利用状況

「単位：％」上段：H18n=136、下段：H17n=97

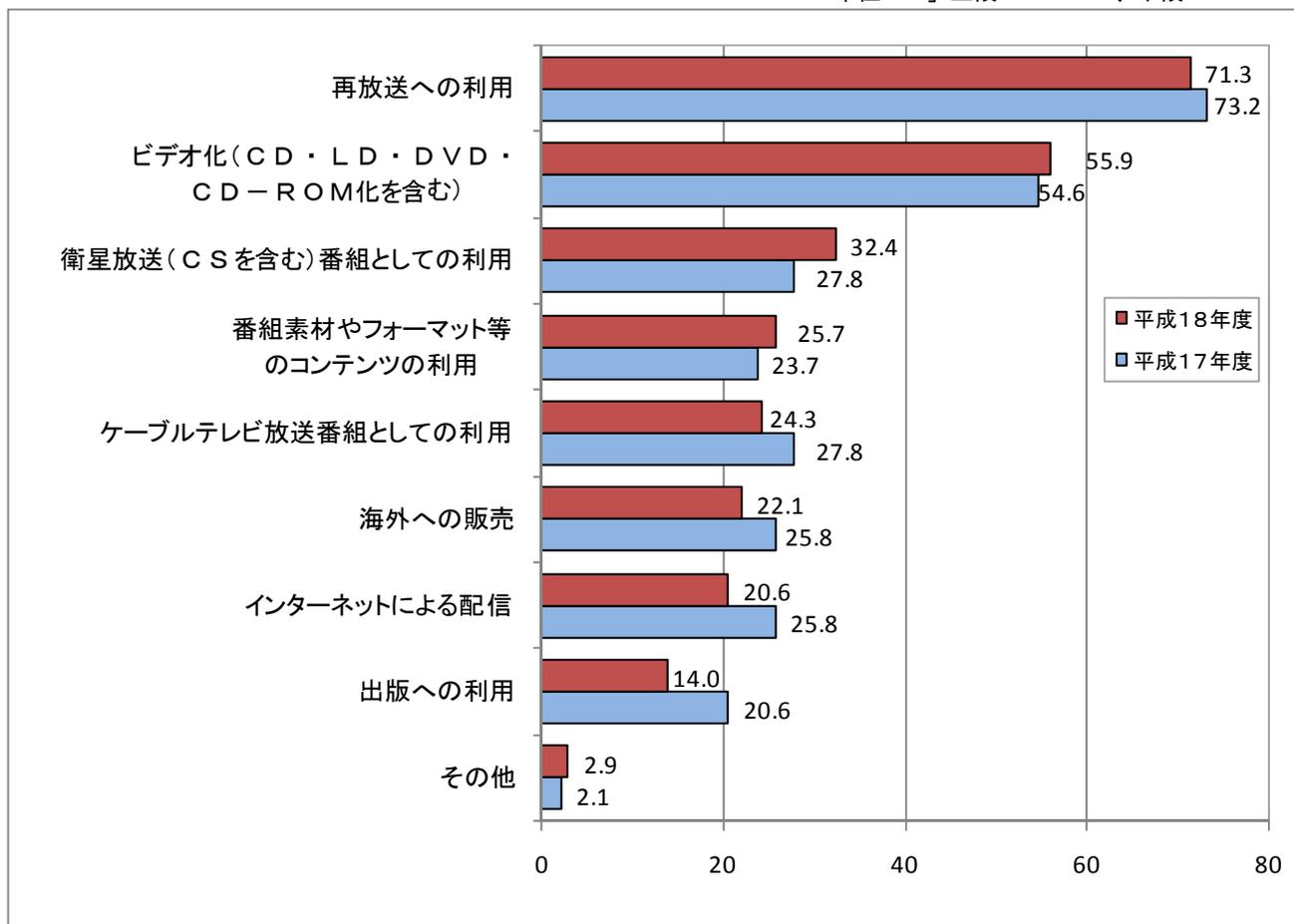


表5-(3)：テレビ放送番組の利用形態別二次利用状況「複数回答」

「単位：社、％」n=136(前回調査n=97)

利用形態	事業者数	割合(前回調査)
① ビデオ化(CD・LD・DVD・CD-ROM化を含む)	76	55.9(54.6)
② 出版への利用	19	14.0(20.6)
③ ケーブルテレビ放送番組としての利用	33	24.3(27.8)
④ 衛星放送(CSを含む)番組としての利用	44	32.4(27.8)
⑤ インターネットによる配信	28	20.6(25.8)
⑥ 海外への販売	30	22.1(25.8)
⑦ 再放送への利用	97	71.3(73.2)
⑧ 番組素材やフォーマット等のコンテンツの利用	35	25.7(23.7)
⑨ その他	4	2.9(2.1)

注：「その他」に記載された具体的な内容は、次のとおりである。
資料映像等

(4) 「完パケ」納品した番組のタイトル表示

「完パケ」納品した番組のタイトル表示をみると、「制作・著作が局名のみ、かつ制作協力、企画協力、技術協力、美術協力等が自社名」が 24.6%と最も多く、次いで「制作協力、企画協力、技術協力、美術協力等が自社名」が 23.8%となっている。

図 5-(4) : 「完パケ」納品した番組のタイトル表示

「単位：％」 上段：H18n=210、下段：H17n=187

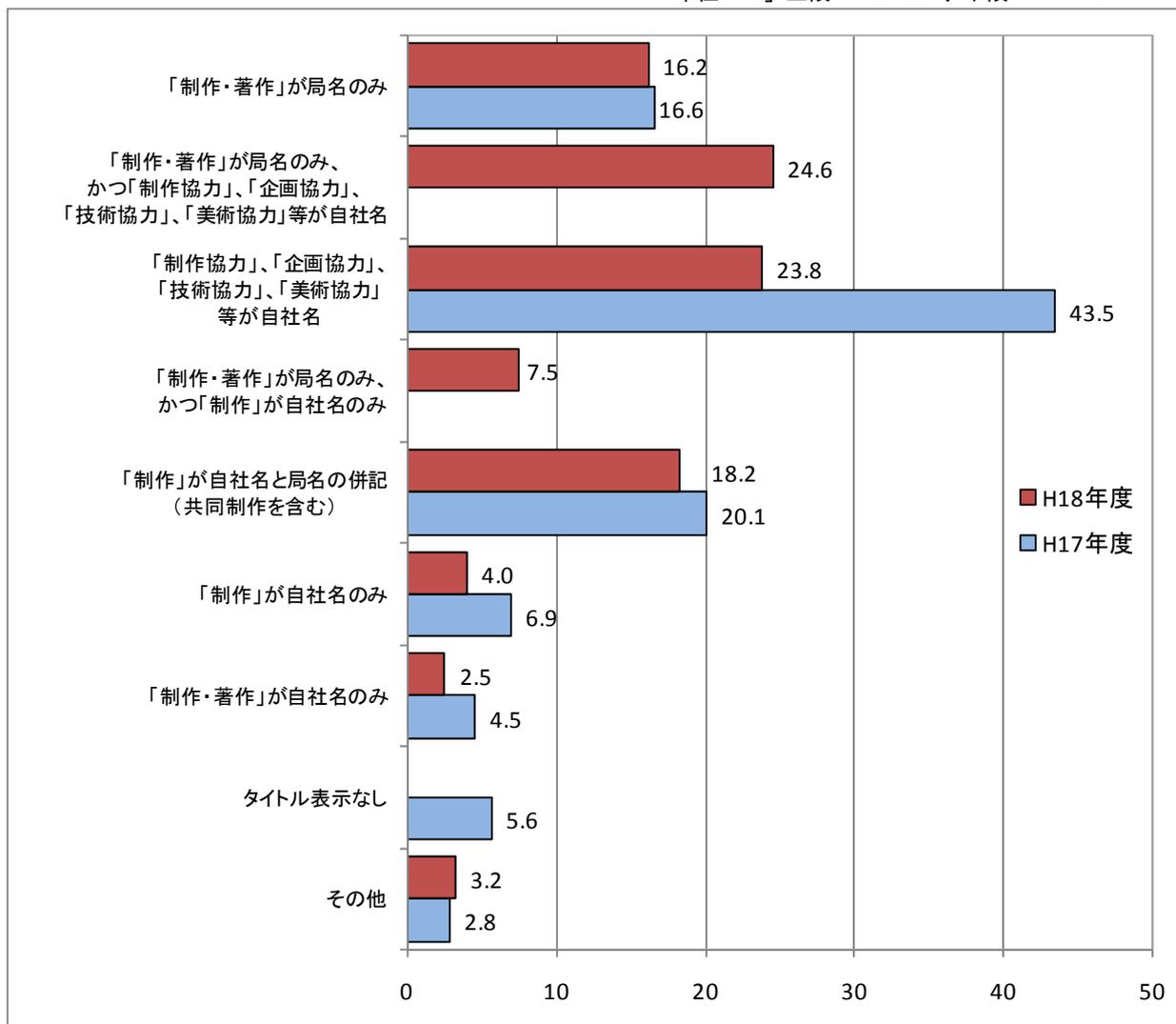


表 5-(4) : 「完パケ」納品した番組のタイトル表示

「単位：％」 n=210、前回調査 n=187

タイトル表示区分	構成比 (前回調査)
① 「制作・著作」が自社名のみ	2.5 (4.5)
② 「制作・著作」が局名のみ	16.2 (16.6)
③ 「制作」が自社名と局名の併記(共同制作を含む)	18.2 (20.1)
④ 「制作」が自社名のみ	4.0 (6.9)
⑤ 「制作協力」、「企画協力」、「技術協力」、「美術協力」等が自社名	23.8 (43.5)
⑥ 「制作・著作」が局名のみ、 かつ「制作」が自社名のみ	7.5
⑦ 「制作・著作」が局名のみ、かつ「制作協力」、「企画協力」、「技術協力」、「美術協力」等が自社名	24.6
⑧ タイトル表示なし	(5.6)
⑩ その他	3.2 (2.8)

注1：『「制作・著作」が局名のみ、かつ「制作協力」、「企画協力」、「技術協力」、「美術協力」等が自社名』及び『「制作・著作」が局名のみ、かつ「制作」が自社名のみ』はH18年度から調査、『タイトル表示なし』は、H18年度では調査していない。

注2：H17年度はCMを含み、H18年度は含まない。

注3：「その他」に記載された具体的な内容は、「スタッフ氏名、個人名」等である。

6 今後の事業展開

- 今後の事業展開について、新たに取り組む意向※が強いのは、「インターネット番組（画面制作）」（31.6%）。

※「1年以内に取り組を計画している」、「2～3年後には取り組みたい」と回答した事業者の合計。

今後の事業の展開に関して、業務内容及び新しい技術への取組状況をみると、「既に取り組んでいる」ものとしては、「放送番組制作」が244社(96.1%)と最も多く、次いで「ハイビジョン制作・技術」172社(72.0%)、「CM制作」165社(71.7%)、「販売用ソフト（ビデオ等）」132社(58.7%)の順となっている。

また、「1年以内に取り組を計画している」、「2～3年後には取り組みたい」と回答した事業者では、「インターネット番組（画面）制作」が70社(31.6%)と最も多くなっている。

一方、「現在は関心がない」と回答した事業者では、「ゲームソフト制作」が197社(93.4%)で最も多く、次いで「聴覚障害者用字幕制作」が147社(72.1%)、「海外への番組販売」147社(69.0%)の順となっている。

表6：業務内容及び新しい技術への取組

「単位：社、％」H18n=261（前回調査n=233）

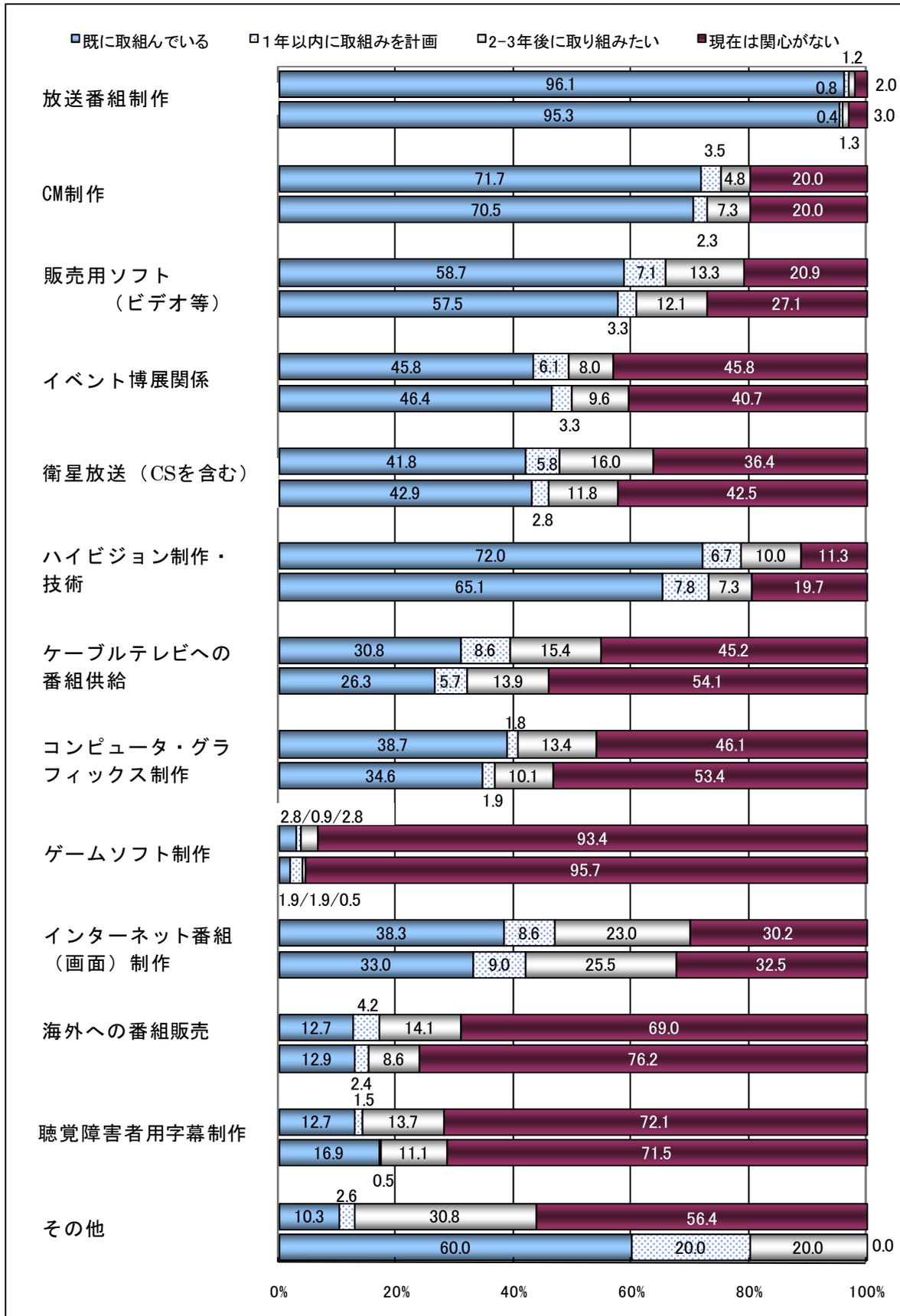
業務・技術の内容 (上段：事業者数、下段：構成比)	既に取り組んでいる	1年以内に取り組を計画している	2～3年後には取り組みたい	現在は関心がない	合計
①放送番組制作	244 (221)	2 (1)	3 (3)	5 (7)	254 (232)
	96.1(95.3)	0.8(0.4)	1.2(1.3)	2.0(3.0)	100
②CM制作	165 (155)	8 (5)	11 (16)	46 (44)	230 (220)
	71.7(70.5)	3.5(2.3)	4.8(7.3)	20.0(20.0)	100
③販売用ソフト(ビデオ等)	132 (123)	16 (7)	30 (26)	47 (58)	225 (214)
	58.7(57.5)	7.1(3.3)	13.3(12.1)	20.9(27.1)	100
④イベント博覧関係	97 (97)	13 (7)	17 (20)	85 (85)	212 (209)
	45.8(46.4)	6.1(3.3)	8.0(9.6)	45.8(40.7)	100
⑤衛星放送(CSを含む)	94 (91)	13 (6)	36 (25)	82 (90)	225 (212)
	41.8(42.9)	5.8(2.8)	16.0(11.8)	36.4(42.5)	100
⑥ハイビジョン制作・技術	172 (142)	16 (17)	24 (16)	27 (43)	239 (218)
	72.0(65.1)	6.7(7.8)	10.0(7.3)	11.3(19.7)	100
⑦ケーブルテレビへの番組供給	68 (55)	19 (12)	34 (29)	100 (113)	221 (209)
	30.8(26.3)	8.6(5.7)	15.4(13.9)	45.2(54.1)	100
⑧コンピュータ・グラフィックス制作	84 (72)	4 (4)	29 (21)	100 (111)	217 (208)
	38.7(34.6)	1.8(1.9)	13.4(10.1)	46.1(53.4)	100
⑨ゲームソフト制作	6 (4)	2 (4)	6 (1)	197 (198)	211 (207)
	2.8(1.9)	0.9(1.9)	2.8(0.5)	93.4(95.7)	100
⑩インターネット番組(画面)制作	85 (70)	19 (19)	51 (54)	67 (69)	222 (212)
	38.3(33.0)	8.6(9.0)	23.0(25.5)	30.2(32.5)	100
⑪海外への番組販売	27 (27)	9 (5)	30 (18)	147 (160)	213 (210)
	12.7(12.9)	4.2(2.4)	14.1(8.6)	69.0(76.2)	100
⑫聴覚障害者用字幕制作	26 (35)	3 (1)	28 (23)	147 (148)	204 (207)
	12.7(16.9)	1.5(0.5)	13.7(11.1)	72.1(71.5)	100
⑬その他	4 (3)	1 (1)	12 (1)	22 (0)	39 (5)
	10.3(60.0)	2.6(20.0)	30.8(20.0)	56.4(0.0)	100

注：「その他」に記載された具体的な内容は、次のとおりである。

映画制作、モバイル配信等

図6：業務内容及び新しい技術への取組状況「構成比」

「単位：％」上段：H18n=261、下段：H17n=233



7 経営上の問題点等

- 放送番組制作事業者の経営上の課題、問題点では、「受注及び人材に関する事項」が上位。
- 受注関係では、「受注単価が低い」、「受注量の安定」、また、人材関係では、「経験者・熟練者等の人材の確保」、「コンテンツ制作能力の充実」、「社員教育の充実」が重要課題。

放送番組制作事業者が抱えている経営上の課題、問題点をみると、「受注単価が低い」が173社(66.0%)で最も多く、次いで「受注量の安定」が168社(64.1%)、「経験者・熟練者等の人材の確保」が148社(56.5%)の順となっている。

特に「経験者・熟練者等の人材の確保」、「コンテンツ制作能力の充実」、「社員教育の充実」といった人材関係の項目が近年、高い率を占めるようになってきている。

表7：経営上の問題点「複数回答」

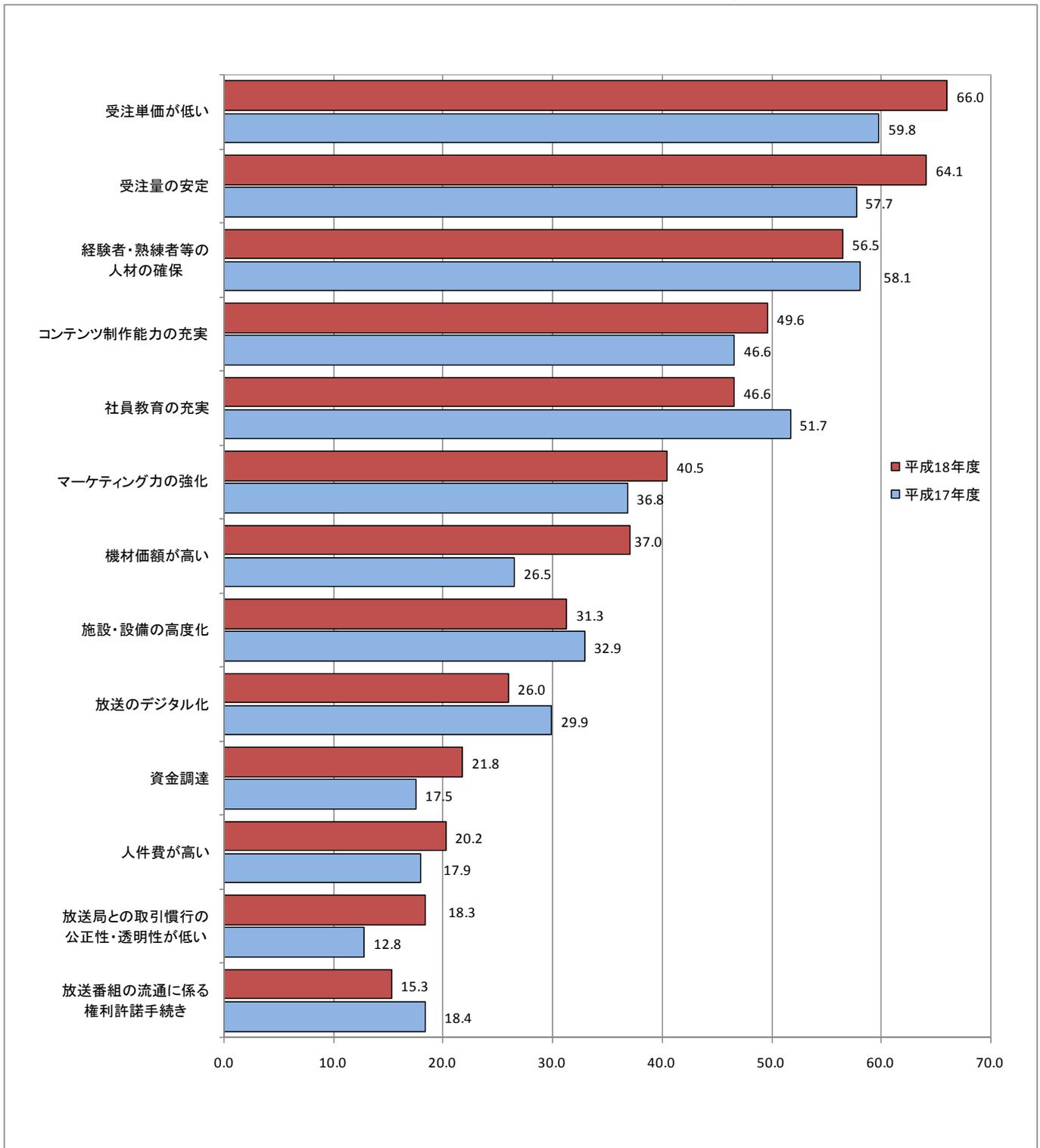
「単位：社、%」H17n=234、H18n=262

課題、問題点	平成17年度 事業者数 (割合)	平成18年度 事業者数 (割合)
①マーケティング力の強化	86 (36.8)	106 (40.5)
②経験者・熟練者等の人材の確保	136 (58.1)	148 (56.5)
③社員教育の充実	121 (51.7)	122 (46.6)
④人件費が高い	42 (17.9)	53 (20.2)
⑤資金調達	41 (17.5)	57 (21.8)
⑥受注量の安定	135 (57.7)	168 (64.1)
⑦受注単価が低い	140 (59.8)	173 (66.0)
⑧施設・設備の高度化	77 (32.9)	82 (31.3)
⑨機材価額が高い	62 (26.5)	97 (37.0)
⑩コンテンツ制作能力の充実	109 (46.6)	130 (49.6)
⑪放送局との取引慣行の公正性・透明性が低い	30 (12.8)	48 (18.3)
⑫放送のデジタル化	70 (29.9)	68 (26.0)
⑬放送番組の流通に係る権利許諾手続き	43 (18.4)	40 (15.3)
⑭その他	2 (0.9)	4 (1.5)

注：「その他」に記載された具体的な内容は、次のとおりである。
マネージメントの育成等

図7：経営上の問題点

「単位：％」上段：H18n=262、下段：H17n=234



Ⅲ 放送番組制作業実態調査 調査票

総務省承認	No. 27096
承認期限	平成20年5月31日まで

提出先	総務大臣
提出期限	平成20年2月22日

総務省

秘 放送番組制作業実態調査 調査票

- ◎ この調査は、統計報告調整法（昭和27年法律第148号）に基づき、総務大臣の承認を得て、実施するものです。調査票は、統計を作成するためのみに使用するもので、個別事業者に係るデータは外部に出ることはありません。
- ◎ 「放送番組制作業（業務、事業）」は、「テレビジョン又はラジオの放送番組、文字・データ多重放送番組」、「データ又はデジタル放送番組」及び「コマーシャル（CM）」の制作に関わる業務を行うことをいいます。
- ◎ 年度区分は、会計年度（4月1日～3月31日）又は調査時点に最も近い決算日までの1年間としてください。
- ◎ 記入に当たっては、特に記載のない場合は、各年度の3月31日現在、あるいは最も近い決算日現在としてください。

企業等の名称 本社又は本部所在地 （整理番号）	（宛名ラベル添付）
作成者の所属部署名 作成者の役職・氏名	電話（ ） -

1 事業運営内容

(1) 貴社が制作している放送番組の放送媒体について、該当する番号すべてに○印を付けてください。

1	テレビ放送	2	ラジオ放送	3	データ放送
---	-------	---	-------	---	-------

(2) 貴社が制作している放送番組の種類について、該当する番号すべてに○印を付けてください。

1	ドラマ	5	ワイドショー	9	音楽
2	バラエティ	6	スポーツ	10	CM
3	アニメーション	7	報道	11	その他（ ）
4	ドキュメンタリー	8	教養		

(3) 貴社が行っている放送番組制作に関する業務内容について、該当する番号すべてに○印を付けてください。

1	企画	5	音響制作・録音・MA（マルチオーディオ）
2	撮影	6	スタジオ貸し
3	CG制作	7	スタッフ派遣
4	編集	8	その他（ ）

(4) 貴社の放送番組制作業以外の事業内容について、該当する番号すべてに○印を付けてください。

1	映画制作	3	企業PR・ビデオ制作
2	放送以外の番組制作（OVA、学習ビデオ等）	4	その他（ ）

(5) 資本金額（又は設立基金等）及び外資比率について記入してください。

（平成18年度末現在、金額単位：百万円）

資本金（設立基金等）		外資比率	
億	百万		%

注 百万円未満の場合は、四捨五入して記入してください。

(6) 貴社の設立時期及び貴社が放送番組制作業務を開始した時期を「西暦」で記入してください。

設立年	テレビジョン	ラジオ	データ
年	年	年	年

注1 「テレビジョン」には、地上におけるテレビジョン番組のほか、衛星（BS、CS）によるテレビジョン番組も含まれます。

2 「ラジオ」には、中・短波、FMのほか、衛星（BS、CS）によるラジオ番組も含まれます。

3 「データ」には、データ放送番組のほか、文字多重、データ多重及びデジタル放送番組も含まれます。

(7) 貴社には系列会社がありますか。該当する番号すべてに○印を付けてください。

1	親会社がある（放送業）
2	親会社がある（放送業以外）
3	子会社、関連会社がある（放送業）
4	子会社、関連会社がある（放送業以外）
5	系列会社はない

注 1 「親会社」とは、他の会社等の財務及び営業又は事業の方針を決定する意思決定機関（株主総会その他これに準ずる機関をいう。）を支配している会社をいいます。

2 「子会社」とは、次の支配的基準の内容である会社をいいます。

ア 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有している会社

イ 他の会社等の議決権の40%以上50%以下を自己の計算において所有している会社であって、かつ、次のいずれかの要件に該当する会社

a 自己の所有する議決権+自己と緊密な関係がある者が所有する議決権>他の会社等の議決権の50%

b 役員若しくは使用人等が、当該会社の取締役等々の構成員の過半数を占めている

c 他の会社等の事業の方針決定を支配する契約等が存在する

d 他の会社等の負債に計上されている資本調達額の過半について融資している

e その他、他の会社等の意思決定機関を支配していることが推測される事実が存在する

ウ 上記aに該当する会社であって、かつ、bからeまでのいずれかの要件に該当する会社

3 「関連会社」とは、次の影響力基準の内容である会社をいいます。

ア 子会社以外の他の会社等の議決権の20%以上を自己の計算において所有している会社

イ 子会社以外の他の会社等の議決権の15%以上20%未満を自己の計算において所有している場合であって、かつ、

次のいずれかの要件に該当する場合

a 役員若しくは使用人等が、当該会社の代表取締役、取締役等に就任している

b 重要な融資を行っている

c 重要な技術を提供している

d 重要な事業上の取引がある

e その他、事業の方針の決定等に対して重要な影響を与えることができると推測される事実が存在する

ウ 自己が所有する議決権+自己と緊密な関係がある者が所有する議決権≥子会社以外の他の会社等の議決権の20%で上記aからeまでのいずれかの要件に該当する会社

2 財務の状況

- (1) 資産・負債及び純資産（全社ベース）について、平成18年度末の金額を記入してください。
（年度末現在）

科 目		千億	百億	十億	億	千万	百万
資 産	流動資産						
	固定資産						
	繰延資産						
	資産合計（注）						
負 債 及 び 純 資 産	流動負債						
	固定負債						
	資本金						
	資本剰余金						
	利益剰余金						
	その他						
負債及び純資産合計（注）							

注1 資産合計＝負債及び純資産合計となります。

2 「その他」には、新株式払込金（新株式申込証拠金）、土地再評価差額金、株式等評価差額金、自己株式払込金（自己株式申込証拠金）等を記入してください。

3 百万円未満の場合は、四捨五入して記入してください。

- (2) 売上高実績及び見込み（全社ベース）

貴社の売上高等について、平成18年度末の金額を記入してください。

また、前年度実績と比べ大きな変動があった場合、調査票の最後のページにある備考欄にその要因を記入してください。

（平成18年度実績）

（単位：百万円）

科 目	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
売上高								
うち放送番組制作業務に係る売上高								
経常利益（△損失）								
税引後当期利益（△損失）								

（平成19年度見込み）

売上高								
うち放送番組制作業務に係る売上高								

注 百万円未満の場合は、四捨五入して記入してください。

- (3) 貴社が行っている放送番組制作の売上高（平成18年度実績額）の業務内容毎の構成比率を記入してください。

テレビジョン番組制作		ラジオ番組制作		データ番組制作		合 計
企画・制作	技術業務	企画・制作	技術業務	企画・制作	技術業務	
	%		%		%	100%

注1 各番組制作比率の合計が100%になるように整数で調整してください。

2 「企画・制作」欄には、放送番組の企画、演出・制作の進行管理、予算管理等の番組制作全般の業務の売上の割合を記入してください。

3 「技術業務」欄には、カメラ撮影、VTR編集、スタジオ貸し、照明、音響等の番組制作における技術業務の売上の割合を記入してください。

(4) 費用の支出状況

平成18年度実績における貴社全体の費用及び全体に占める放送番組制作業務の比率について記入してください。（全体に占める放送番組制作業務に係る費目別割合の算出が不可能の場合は、記入する必要はありません。）

(単位：百万円)

費目	会社全体				⇒	放送番組制作業務の占める比率	
			億	百万			%
人件費					⇒		%
賃借料					⇒		%
減価償却費					⇒		%
その他の経費 ()					⇒		%

- 注1 「人件費」は、役員報酬・手当、従業員給料・手当（福利厚生費、退職金、退職給与引当金繰入額等を含む。）の合計をさします。
- 2 「賃借料」は、売上原価、販売費及び一般管理費に計上されたものをさします。
- 3 「その他の経費」は、その他全体の費用を計上し、「()」には、費用として計上したもののなかから最も主要な費目名を記入してください。
- 4 百万円未満の場合は、四捨五入して記入してください。

3 固定資産取得状況等

(1) 放送番組制作業務にかかわる固定資産取得状況について記入してください。

なお、他の業務と固定資産を共用している等の理由により記入が困難である場合は、記入する必要はありません。

(単位：百万円)

放送番組制作業務に関わる固定資産取得	平成18年度実績額		平成19年度見込み額			
			億	百万	億	百万
建物及び構築物						
機械及び装置						
その他 ()						

- 注1 「その他」は、その他全体の資産取得額を計上し、「()」には、資産取得に計上したもののなかから最も主要な資産名を記入してください。
- 2 百万円未満の場合は、四捨五入して記入してください。

(2) 使用中の次の設備について、台数を記入してください。また、それらのうちデジタル化されているものの数を再掲してください。

区分	使用中の設備			
	買取り		リース・レンタル	
	(台)	うちデジタル化されているもの (再掲) (台)	(台)	うちデジタル化されているもの (再掲) (台)
V T R				
カ メ ラ				
編集用機材				

4 従業者雇用の状況

平成18年度末における貴社の放送番組制作業務に携わる従業者数について記入してください。

区 分	平成18年度実績
有 給 役 員	人
常 用 雇 用 者	人
う ち パート・アルバイト	人
臨 時 雇 用 者	人

注1 放送番組制作業務以外の業務を兼務している従業者等も、人数に加えてください。

- 「有給役員」とは、法人・団体の役員で常勤、非常勤を問わず給与を受けている人をさします。ただし、重役や理事であっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務につき一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は除いてください。
- 「常用雇用者」とは、期間を定めずに雇用している人、1ヶ月を超える期間を定め雇用している人、当月とその前月にそれぞれ18日以上雇用している人をさします。
- 「パート・アルバイト」とは、常用雇用者のうち、1日、1週間又は1ヶ月の所定労働時間がいわゆる正社員・正職員より短い人をさします。
- 「臨時雇用者」とは、1ヶ月以内の期間を定め雇用している人又は日々雇用している人をさします。

5 放送番組の契約件数等

- (1) 平成18年度におけるテレビ放送番組制作にかかわる契約件数を100%として、次の区分に従って契約までの形態比率(%)を記入してください。

貴社からの 企画持込	代理店からの 企画持込	放送局からの 企画持込	企画入札契約	そ の 他 ()	合 計
.....%%%%%	1 0 0 %

- (2) 貴社が平成18年度に制作し「完パケ」納品したテレビ放送番組(CMを除く)を二次利用する場合の条件について、次の分類に従って本数を記入してください。

なお、「放送局」とは、一次利用として放送(当初の取り決めて定められた再放送を含む)した放送局をさします。脚本家や実演家等の貴社と放送局以外の権利者等が存在する場合には、その承諾は得られるものと仮定して記入してください。

貴社が平成18年度に制作し「完パケ」納品したテレビ放送番組数(CMを除く)				本
区 分	他局への番組販売	DVD、ビデオ等 へのパッケージ化	海外への番組販売	インターネット配信
貴社の意向によってのみ展開が可能なもの(放送局の了承は不要)	本	本	本	本
貴社と放送局の双方が、一方の意向のみで展開が可能なもの	本	本	本	本
貴社と放送局の合意により、展開が可能となるもの	本	本	本	本
放送局の意向によってのみ展開が可能なもの	本	本	本	本

注1 「完パケ」とは、「完全パッケージ」の略であり、収録・編集などが終わりいつでも放送できるよう完全に出来上がっている番組のことをいいます。

- ただし、放送局のプロデューサー等が制作に加わったりしたもの等、貴社のみで制作していないものは除きます。
- 「他局への番組販売」には、地上局(ローカル局を含む)、衛星放送、CATVのほか、IPマルチキャスト方式を用いた電気通信役務利用放送(IPマルチキャスト放送)への番組販売も含まれます。
- 「海外への番組販売」には、フォーマット販売等も含まれます。

- (3) 貴社が二次利用の許諾を担うテレビ放送番組(CMを除く)について、実際にどのような二次利用をされていますか。該当する番号すべてに○印を付けてください。

また、「10」に○印を付けた場合は、()にその理由を記入してください。

1	ビデオ化(CD・LD・DVD・CD-ROM化を含む)	7	再放送への利用
2	出版への利用	8	番組素材やフォーマット等のコンテンツの利用
3	ケーブルテレビ放送番組としての利用	9	その他()
4	衛星放送(CSを含む)番組としての利用	10	現在のところ二次利用はしていない <その理由> ()
5	インターネットによる配信		
6	海外への販売		

- (4) 貴社が制作した「完パケ」で放送局に納品した番組（CMを除く）について、タイトル表示はどのようなになっていますか。番組数の割合（％）で合計が100％になるように整数で記入してください。

①「制作・著作」が貴社名のみ			％
②「制作・著作」が局名のみ			％
③「制作」が貴社名と局名の併記（共同制作を含む）			％
④「制作」が貴社名のみ			％
⑤「制作協力」、「企画協力」、「技術協力」、「美術協力」等が貴社名			％
⑥「制作・著作」が局名のみ、かつ「制作」が貴社名のみ			％
⑦「制作・著作」が局名のみ、かつ「制作協力」、「企画協力」、「技術協力」、「美術協力」等が貴社名			％
⑧ その他（ ）			％
合 計	1	0	0
			％

6 今後の事業展開

次の業務内容及び新しい技術への取組状況について、該当する事項の番号に○印を付けてください。

⑬の欄には、具体的内容を記入し、該当する事項の番号に○印を付けてください。

業務内容等	既に取り組んでいる	1年以内に取組を計画している	2～3年後には取り組みたい	現在は関心がない
① 放送番組制作	1	2	3	4
② CM制作	1	2	3	4
③ 販売用ソフト（ビデオ等）	1	2	3	4
④ イベント博展関係	1	2	3	4
⑤ 衛星放送（CSを含む）	1	2	3	4
⑥ ハイビジョン制作・技術	1	2	3	4
⑦ ケーブルテレビへの番組供給	1	2	3	4
⑧ コンピュータ・グラフィックス制作	1	2	3	4
⑨ ゲームソフト制作	1	2	3	4
⑩ インターネット番組（画面）制作	1	2	3	4
⑪ 海外への番組販売	1	2	3	4
⑫ 聴覚障害者用字幕制作	1	2	3	4
⑬ その他（ ）	1	2	3	4

7 経営上の問題点等

貴社の経営上の課題、問題点について、該当する番号を選び○印を付けてください。

1	マーケティング力の強化	8	施設・設備の高度化
2	経験者・熟練者等の人材の確保	9	機材価額が高い
3	社員教育の充実	10	コンテンツ制作能力の充実
4	人件費が高い	11	放送局との取引慣行の公正性・透明性が低い
5	資金調達	12	放送のデジタル化
6	受注量の安定	13	放送番組の流通に係る権利許諾手続き
7	受注単価が低い	14	その他（ ）

備考欄

売上高について、前年度実績と比べ大きな変動があった場合、その要因を記入してください。

--

ご協力ありがとうございました。同封の返信用封筒でご返送ください。